

# りゅうぎん調査

No.469  
2008

11月



- 経営トップに聞く  
株式会社拓琉金属
- An Entrepreneur  
FM琉球株式会社(FMレキオ)
- 寄稿  
人類社会の理念型と日本の地方制度の在り方
- 経済トピックス  
沖縄県内におけるbjリーグの経済効果

RRI  
No.028

# Okinawan Economic Review

2008.11 No.469

RRI No.028

## CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

### 経営トップに聞く 株式会社拓琉金属 01

～リサイクルという地球資産再生化を通して、新たな資源づくりに絶えず挑戦～  
代表取締役会長 古波津 清快

### An Entrepreneur FM琉球株式会社(愛称:FMLEキオ) 06

～「起業家訪問」2006年7月那覇市おもろまちに  
県内7番目のコミュニティ放送局誕生～  
代表取締役 宮城 久美子

### 寄稿 人類社会の理念型と日本の地方制度の在り方 08

～社会経済自立自立圏としての琉球道の構築のために～  
沖縄国際大学経済学部 教授 大城 保

### アジア便り 上海 16

～中国における資金調達～  
レポーター:城間 隆志(琉球銀行)  
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司営業第6チームにて研修中

### りゅうぎんビジネスクラブ 18

～りゅうぎんビジネスクラブ入会のご案内～

### 経済トピックス 20

～昨(2007-08年)シーズンの経済効果は7億8,400万円～

### 沖縄県の景気動向(2008年9月) 26

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、  
建設関連は弱いことから、足踏みが続いている～

### 経営情報 外国人労働者を雇用する際の留意点 41

～年々増加する外国人労働者とのトラブルを避けるためにも、  
事業主が知っておくべき、雇用する上での適切な対応や法的制限等～  
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

### 学びバンク 43

- ・笑えば道は開ける ～小那覇舞天～  
琉球銀行石川支店長 比嘉 良明(ひが よしあき)
- ・沖縄都市モノレール延長 ～浦添の新しい道～  
琉球銀行浦添支店長 川前 喜道(かわまえ よしみち)
- ・うるま市の産業振興 ～IT・教育柱に発展期待～  
琉球銀行具志川支店長 髙原 俊樹(たけはら としき)
- ・おきなわ中小企業再生ファンド ～早期再生へ官民支援～  
琉球銀行融資企画部付 伊志嶺 達郎(いしみね たつろう)

### 経済日誌 2008年10月 45

### 県内の主要経済指標 46

### 県内の金融統計 48

#### 表紙 浜比嘉島

うるま市勝連在、昔からの赤瓦の家が並ぶ沖縄的田舎の集落。琉球開祖と言われているアマミキヨの墓、男神のシルミチューの霊場など久高島と並んでいろいろな伝承がある。1972年2月に架橋された浜比嘉大橋により海中道路を通じて沖縄本島と陸続きとなった。

# 経営トップに聞く

第26回 株式会社拓琉金属



本社事務所

株式会社 拓琉金属



古波津 清快 会長

## リサイクルという 地球資産再生化を通して、 新たな資源づくりに 絶えず挑戦

(株)拓琉金属は、1968年(昭和43年)会社設立以来、廃棄物の再資源化、無価値物をより多くの有価物へ転換するための研究・開発、生産・販売を続けている。限りある資源を大切に、最大限活用することでごみを減らし、物の豊かさと環境の豊かさが共存できる、真の循環型経済社会を担う企業として日々邁進している。浦添市港川の本社に古波津清快会長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。 ▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

### 会社概要

商号：株式会社拓琉金属  
本社：沖縄県浦添市港川495-9  
連絡先：098-876-3548  
URL：<http://www.takuryu.com/>  
設立年月日：1968(昭和43年)2月  
資本金：49,000千円  
役員：代表取締役会長 古波津 清快  
代表取締役社長 古波津 清正  
取締役常務 古波津 清晴  
取締役 古波津 清盛  
従業員：181人  
事業内容：一般鋼材・中古鋼材の加工販売、鉄・非鉄金属スクラップの集荷、廃車処理、家電・OA機器のリサイクル、家電Bグループ(シャープ、ソニー、日立製作所、三菱電機、NEC、三洋電機等製品)指定取引場所  
関連会社：(株)拓琉リサイクル研究センター

### 御社設立の経緯等について教えてください。

起業する以前、私(古波津会長)は、長兄の経営する拓南商事に勤めておりました。因みに同社の現代表の古波津昇氏は甥にあたります。そこで10数年スクラップ関連の業務に携わり、そのノウハウ等を習得し、独立起業しました。

初めは那覇市安謝にて個人で創業、それが1967年(昭和42年)12月のことで、翌1968年(昭和43年)2月に法人組織として、3名の役員を含めて5名で合資会社拓琉金属を設立、本格スタートしました。当時はベトナム戦争の最中で、米軍の払い下げ品やスクラップ等が多く出回り、それこそ度胸次第で仕事はいくらでも取れるような時代でした。しかしながら、米軍関連の仕事はいずれなくなるものと予想され、民間を相手とする事業への転換を図ることを検討しました。

鉄工所の方々から意見を聞いたところ、沖縄県内では鉄鋼板や棒鋼材等がなく、それらを製造す



る工場・会社もない状況でした。県内で必要な鋼材は本土から仕入れるしかなく、コストも時間もかかる上、鋼材が入荷するまでの間、

工事も停滞するようなありさまでした。これをヒントに、自分の会社で鋼材加工に取り組めば他社にはない特色を持つ会社として経営基盤を固めることができるものと確信いたしました。

幸いスクラップ関連のノウハウがありましたので、これを生かして鉄くず等のスクラップから鋼材原料を取り出して加工できるような体制としました。特殊な鋼材、例えば分厚い鋼板や丸棒鋼など本土他社にもないようなものを供給するように対応しました。

一般の鋼材屋では厚さ25ミリ以下の鋼板しかありませんが、当社では150ミリまでの鋼板を加工・販売しており、全島各地から需要があります。

那覇市安謝の工場用地が借地であったことと、工場自体が手狭になってきたこともあって、1970年(昭和45年)5月に現在地の浦添市港川に会社を移転しました。1998年(平成10年)9月に株式会社へ改組し、現在に至っています。

### 御社の主要業務についてお聞かせください。

現在、当社の主要業務として一般鋼材・中古鋼材の加工・販売、鉄・非鉄金属スクラップの集荷・加工、廃車処理およびリサイクル、廃家電や廃OA機器の回収およびリサイクルなどを手掛けています。

その中で、当社のアルミリサイクルは県内シェアトップの水準にあります。その数量も年々増加しており、処理能力の効率化を図るために新たなプラントを作り、大型のアルミプレス機



アルミ加工の様様

燃料は廃タイヤなどを使用することでCO2を減くします。またこの設備は環境にも配慮しております。

を導入しました。

年間取扱量では、約7,200トンのアルミ原料をリサイクルしています。また、廃車両の処理も手掛けていますが、エンジン等に使用されているアルミ類も廃車両のタイヤを燃料としてアルミ溶解炉でアルミインゴットに加工し、リサイクルしており、これらアルミ加工が業務の3割を占めています。

鉄くずやアルミ以外の非鉄金属類(銅、真鍮、ステンレス、鉛など)は種類ごとに見分ける目と、仕分ける丁寧な作業が必要です。これらは細かく分類していくことでその価値が上がっていきます。当社では年間約3,500トンの非鉄類を手間を惜しまず高純度の資源へとリサイクルしており、鉄くずおよび非鉄類のリサイクルも約3割を占めています。



非鉄原料加工工場及び加工工程



まず、ケーブルの太・細を分類し、細いものをナゲット機で処理します。



風力式による比重選別機で細かく処理された鋼だけを抽出します。



精製された高純度の鋼。



その他、建築物等からまだまだ使える鋼材を取り出し、整理して、リサイクル資材として、お客様に提供しております。



鋼材加工ヤード(上)、加工現場及び鋼材倉庫等の様子

2001年(平成13年)の家電リサイクル法施行を機に当社は沖縄県の家電Bグループ(シャープ、ソニー、日立製作所、三菱電機、NEC、三洋電機等製品)指定取引場所の指定を受け、リサイクルプラントを始動しました。これら廃家電や廃OA機器のリサイクルも、今後の主力業務として力を入れて取り組んでいるところです。

#### 廃家電の処理工程



処理前のプラスチック。



基板も破砕機で細かく処理します。



廃家電やOA機器の基板やプラスチックはこの二軸一軸破砕機で細かく砕きます。



工程を経て出荷前の原料。

棄される無価値物から価値のあるものを抽出・加工して商品価値を高めることにより人件費をも賄うという考え方を実践しています。



家電リサイクルプラント工場内

2004年4月に環境方針を策定するとともに、同年10月にはISO14001を取得されていますね。

当社の全社員は、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、地球環境保全と環境に関わる社会貢献を目指した企業活動を推進することを基本理念に、環境方針を策定するとともにISO14001を取得しました。今後仕事を続けていく上で、より一層環境に配慮しないとイケません。ごみを出来るだけ減らし、さらに有効活用しようということで先述の環境方針の策定、ISO14001の取得に繋がっています。身の回りにあふれる各種家電やOA機器等の生活便利品、産業廃棄物など、これらは再利用等活用しないで捨ててしまうとお金にはなりません。当社では雇用の確保は非常に重要なことだと考えており、出来るだけ人手による手間を掛けて、廃

### 社員教育、福利厚生面については如何ですか？

特殊な機械の操作や技術がいる部門も多岐にわたっており、必要な資格等は会社負担で取得させているほか、各種勉強会を通して社員のスキルアップにも力をいれています。

2007年(平成19年)11月に「お客様満足度アンケート」調査として、初めて当社のお取引先企業並びに個人あわせて225先に対して、アンケート調査を実施しました。詳細は省略しますが、社員の接客態度や安全衛生面などについて率直な回答をいただきました。いろいろな方から学ばせていただき、改善すべき点は直すという視点で取り組んでおり、出来るだけ今後も続け、社員教育ひいては当社の信用醸成に繋げていきたいと考えています。

当社には、派遣社員やアルバイトなどの臨時職員は一切いません。採用にあたってはまず契約社員の身分で採用し、その後本採用となる仕組みをとっています。賞与も年2回は確実に支給しており、業績が好調な場合には年3回の支給事例もあります。

また、工場の操業を止めることなく、全社員を3～5班に分けて、5年に1回は社員旅行を継続して実施しております。そのほか、新年会や忘年会といったことも会社負担で実施するなど、社員の慰労に努めております。定年退職者の送別会を催し、これまでの功労に感謝の意を表すべく、感謝状を贈呈するなど、社員の福利厚生面にも手厚く配慮するよう努めています。

### 社会貢献活動については如何でしょう？

事業の継続そのものが社会貢献であるとの認識です。当局による産業廃棄物の監査視察は当然ですが、家電のメーカーや官庁、工業連合会、各地のリサイクル組合からも当社の工場へかなりの頻度で視察に訪れています。このことがリサイクル運動への啓蒙活動に役立っていますし、社員の意識高揚にも繋がっています。

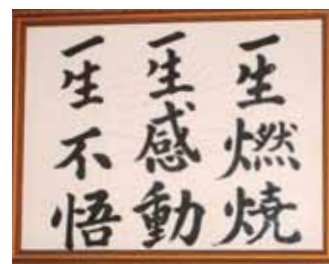
また、ホームページ内にクリック募金サイトを掲載し、人道支援や環境保全などへ取り組むNPO団体への募金活動にも協力しているほか、社内に募金箱を設置し、3カ月に1回、各種災害支援等への寄付も実施しています。



本社事務所内の風景

### 経営方針・社是等についてお聞かせください。

経営方針は「環境経営と環境保全の両立で社会貢献」としており、また、社是として次の言葉を掲げ、日々感動ある業務運営に徹しています。当社は環境に関連する企業であることから、先述のとおり環境方針を策定し、全社員一丸となって資源のリサイクル(再生利用)に取り組んでいます。ごみの抑制等のほか、そのままでは単なるごみとして無価値物になってしまうものを手間を掛けた選別作業等を通して有価値物へと生まれ変わらせるなど、地球環境の保全と汚染の防止に努めています。また、明るい、イキイキと



社是

した職場とするべく挨拶の励行を心掛けています。「あいさつは、豊かな心のふれあいであり、あかるい職場をつくる第一歩であるとともに、働く意欲の原動力」でもあります。これを標語として壁に掲げ、日々明るく、イキイキとした職場をつくるようにしています。



危険な作業を伴う部署もありますが、安全面にも細心の注意を払って、業務に取り組んでいるところです。

## 御社の課題とその対応状況は如何でしょう？

現在、拓琉金属で180名余、関連会社の拓琉リサイクル研究センターで50名、合わせて230名余を雇用しています。本土と比べ沖縄県は労働移動が激しいという特徴があります。そういう中、どんなに厳しい環境であっても、社員の雇用はしっかりと確保し、彼らの生活を守るため、処遇面の充実化も図っています。そのためにも事業の継続・発展が何よりも重要だと考えています。

同業他社に遅れをとらないよう、常に1歩先んじるような設備投資を実践しています。豊見城市の豊崎地区に新工場を建設する計画で土地を確保し、掘削いまでは済ませましたが、改正建築基準法の施行に伴い、なかなか建築確認申請が承認されず、まだ工場の建築には至っていません。そうこうしているうちに金融・経済環境が悪化し、とても新規設備をするような状況ではなくなっていました。今の経済の混乱はいずれ落ち着くものと思っていますが、その際にはあらためて設備投資の再開について再検討し、実施するかそれとも凍結するのか、いずれかの選択をしたいと考えています。一旦計画したからといって、絶対に計画を実行するような愚かなことはいたしません。これまで環境や時代のニーズを勘案し、見直しが必要であれば、固執せず見直しを行い、常に身の丈にあった事業の推進、事業計画に努めたいと考え、実践してまいりました。今後ともその姿勢は貫いていきたいと考えています。

## 最後に将来展望についてお聞かせください。

創業以来、約40年もの間、先駆者として、リサイクルという地球資産の再生化を通して、新たな

資源づくりに絶えず挑戦してまいりました。

各種家電製品の普及により、生活が便利にそして豊かになってきましたが、その反面、これらの生活便利品の大量廃棄等により、環境破壊という問題も生じています。当社ではこれらを回収・処理、再生し、循環型社会を構築することを使命として取り組んでいます。また、地球温暖化防止へ取り組んでいるほか、自社内で省資源化、資源の有効活用も実践しています。



会議室棟上部にあるソーラーシステムで会議室の電力を賄っています。



みんなで止めよう温暖化、チーム・マイナス6%へも参画しています。

今後とも当社では、この美しい沖縄の環境を損なうことなく、これまで蓄積してきた技術ノウハウを活かし、循環型社会の一翼を担う企業としてリサイクルのあらゆる可能性を模索・開発していきます。リサイクルは手間の掛かる事業ですが、各プラントでのきめ細かい分別・分類を徹底し、これから枯渇すると言われているレアメタル等の回収にも注力していきます。

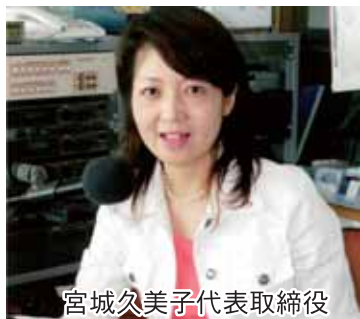


回収したレアメタル類

システムと人のチカラで、リサイクル率を向上させ、「街の鉱山」と言われているレアメタル類も回収することにより社会に貢献していきたいと思えます。



## 80.6MHz FMレキオ



宮城久美子代表取締役

### 事業概要

- 会社名 FM琉球(株) (愛称「FMレキオ」)
- 電話 098-865-3131
- URL <http://www.fmlequio.com/>
- 所在地 那覇市おもろまち3-3-1  
あっぱるタウン2F
- 設立年月 2006年(平成18年)7月
- 職員 3人(ほかにボランティアスタッフ数名)

旬な情報を旬なうちに出来るだけ早く聴取者の皆さんにお届けしたいと思っておりますが、スタッフが少ないことと、開局して2年目と業歴も浅いこと等から、まだそこまでは出来ていません。今後は街角インタビューやイベント会場からの中継等積極的に行い、番組内容をさらに充実していきたいと考えています。

## FM琉球株式会社(FMレキオ)

### トピックス

1. 2006年(平成18年)7月那覇市おもろまちに誕生したコミュニティ放送局。
2. 県内7番目の開局。
3. 放送時間は24時間365日。

既に開局していましたが、新たに開局することは問題ない旨の回答を得て、2年前の2006年(平成18年)7月に新規開局し、那覇市内を含めて、南部方面でも聴取できる現在の体制でスタートしました。開局2周年を迎えましたが、おもろまちを中心とした地域放送局として順調に推移しています。

### ① 起業への道のり

元々私(宮城代表)は、法律事務所に勤めておりました。たまたま事務所の先生の知人に現在のFM21の代表者である石川丈浩氏がおり、石川氏が丁度コミュニティ放送局を立ち上げる際、縁あってお手伝いをしました。それがきっかけで放送事業を始めることになりました。そこで4年間放送事業に携わり、いろいろなノウハウを教えていただきました。そのおかげで、現在の私があり、FMレキオを立ち上げることが出来ました。

FM21は浦添市を中心としたコミュニティ放送局で那覇市民からも聞きたいとの声が多くありました。そこで、所管の総務省に送信出力(現在20W)の拡大(50W)を求めたところ、放送法等の関係で認められませんでした。

但し、那覇市内にはFM那覇が

### ② 起業時の苦労等

聴取者の皆さんは盆や正月あるいは祝祭日等には仕事もお休みとなるのが普通だと思いますが、放送事業はそういった時期に逆に忙しくなるのが特徴です。ですから24時間365日の放送を行っている当社にとって苦労といえ、何よりも体力が重要であり、健康管理が大事なことでしょうか。従って、各スタッフには自己管理を徹底するように常に心掛けさせています。資金面については株主等の拠出により賄われており、また、事業ノウハウについては、FM21で蓄積した私(宮城代表)のノウハウを活かすことが出来、特段の支障もなく、楽しくやっています。

### ③ セールス・アピール

■ 小さい放送局だからこそ、いろんなチャンスがある。

県内では既に9つのコミュニティ放送局が開局しており、那覇市内でも当社を含めて2つの局があります。お互いに競合するのではなく、協同すなわち、小さいもの同士手を取り合って足りない面を補っていけるよう情報交換も密にしています。他府県では1局もないところもあり、そういう面では沖縄県は小さい放送局がチャンスを生かして、成功している先進県ともいえるのではないのでしょうか。小さいからこそフットワークも軽く、いろいろなテーマをみつけていち早く聴取者に届けることも可能なのです。



宮城代表(中央)とスタッフの皆さん

## ■女性の視点による番組作成

放送内容は8割を音楽で占めていますので、選曲がとても大事になってきます。女性の視点で選曲を行い、例えば主婦の方に家事の邪魔にならないような曲選定を心掛けています。邦楽中心ですが、主婦の皆さんだけでなく、タクシーの運転手さんにも好評です。是非一度チャンネルを合わせて聴いてみてください。



スタジオ内の放送風景

## ■24時間365日放送

少ないスタッフながら、土日・祝祭日も休まず、もちろん盆・正月も休まず24時間365日放送を続けています。本当に体力の要る仕事ですが、事前準備等に万全を期し、今後もFMレキオで共感できることを一杯発信していきたいと思えます。

## ■「まちやぐわー」感覚の放送局

放送局というどうしても敷居が高く、敬遠する向きもあるかも知れませんが、コミュニティ放送局は地域の人と人を繋げる場を提供する、いわゆる「まちやぐわー」のようなものです。実は今回、地域の小学校児童に「夢」をテーマに作文を書いて貰い、それをFMレキオで紹介する予定で準備をしています。これを機に地域の人により広く周知され、愛される放送局になればと考えています。

## ■企業スポンサーが番組担当として一役買っています。

放送局の運営に当たってはスポンサーが欠かせません。スポットCMのスポンサー以外に自らの企業紹介を含めて番組を担当するスポンサー企業の2通りのスポンサー形態があります。番組をもつ企業スポンサーの形態はFMレキオに限らず他のコミュニティ放送局でも一般的ですが、FMレキオの周辺には企業が多く立地している関係上、これを利用する企業が多く、使い勝手もよいのが特徴であり、PR等にも即効性が高いと評判です。



企業スポンサー番組「ZAI」より

企業スポンサー番組の一つに琉球銀行那覇新都心支店の平良吉彦支店長の「ZAI」がありますが、パーソナリティーを務める平良氏の言葉を借りれば「番組に地域の企業人や有力者等を招き、話を聞く機会がありますが、酒席やゴルフ等での懇親以上に企業の成り立ちやその人となり等を深く知る絶好の機会となっていますし、会社のPRや支店内の催しの紹介など、とても有効な場として活用できています。」との感想もいただいています。また、地域で苦労して成功した方の話を紹介し、その方から「頑張ろう」との声かけをしてもらうことによって、地域に夢と希望、頑張る気力を発信することも可能ではないでしょうか。



スタジオ入口

## ■FMレキオは純然たる民間会社

那覇市の消防や警察等の広報番組も行っていることから、那覇市との第三セクターと勘違いされることも多々あります。那覇市の広報は地域の人たちに知って貰う必要があることから実施しているもので、広報自体も消防や警察の職員が自ら実施しており、FMレキオは広報の場を提供しているだけです。

## ■県内全域で聞けるコミュニティ放送局を目指す

放送法の規制により現在、送信出力は20Wに制限されていますが、限られた地域ではなく沖縄県内全域で聞けるようなコミュニティ放送局の実現を目指したいと思えます。もちろん、そのためにはリスナーがFMレキオを是非聴きたいと要望するような番組作りをする必要があります。聴きたいという人が多ければ送信出力の拡大も可能だと考えています。現在は出来ていませんが、現場でのインタビューや生中継も実現できるよう努め、内容の一層の充実を図っていきたくと考えています。

## ■FMレキオへの皆さんの登場をお待ちしております。

FMレキオは決して敷居は高くありません。いちゃりばチャージェの気持ちでスタッフ一同、皆さんの気軽な来社、大歓迎です。是非、一度スタジオに遊びに来て、番組にも登場してみても如何でしょうか。お待ちしております。

(レポート:企画部長 具志堅勇)

# 人類社会の理念型と日本の地方制度の在り方

— 社会経済自足自立圏としての  
琉球道の構築のために —



・広島大学大学院経済学研究科  
修了(修士)  
・沖縄国際大学経済学部長  
(専門)地域経済論・経済政策

沖縄国際大学経済部  
おおしろ たもつ  
教授 大城 保

## はじめに

本稿の目的は二つある。第一の目的は地球人類社会の将来像の理念型を基本設計することである。地球人類社会は21世紀の現在、人類史上の転換期にある。過去から形成されてきた社会制度を再編成するのではなく、人類の置かれている現状を前提にして普遍的な人間社会の望ましい基本制度を総合的に設計する。人間の出生から死亡に至る社会生活の全てのステージを想定して人間社会を設計する。人類は知的動物として進化してきた。人類が累積してきた知識総量は、137億光年の時空間に及ぶマイクロ・マクロの物質世界の動き、そして地球における人類の位置も明らかにしつつある。人類の歴史は科学技術知識を駆使した人工化と分化の歴史であった。人類の活動がその存続基盤である地球自然環境を崩壊させることもありうる。ことが明確になった現在、**人類社会を地球自然環**

**境に共生する持続可能な社会として設計する**必要がある。その責任は経済先進国にある。

第二の目的、それが本稿の主要な目的であるが、地球人類社会の理念型を前提に日本の地域社会つまり地方制度の再編の基本設計をすることである。

先進国になった今日の日本の社会状況を見ると、社会制度は家庭、学校、地域社会、企業、国家、その他のあらゆる面で制度疲労と機能障害を起しているようである。江戸時代の農業社会から明治時代以降の工業社会へ、社会システムの相転移が起こったのと同様に、現代日本社会は工業社会から知識情報社会への相転移に直面している。その相転移に合致する社会制度へのシステム転換が実現されなければならない。市町村合併が進み、道州制の論議が本格的に展開されている。しかし現在の議論には社会制度



破綻の危機を打開するような日本社会の将来像としての日本の自然環境に共生する持続可能な社会の姿を、少なくとも私には見る事ができない。その望ましい日本の地域社会像を明らかにしたいということが主たる目的である。その結果として琉球列島の将来ビジョンをも明らかにしたい。

## 1. 理念型としての人類社会：地球環境に共生する持続可能な都市社会経済圏連合

### (1) 人類の歴史は人工化そして分化の歴史である

動植物は生命系の中で「種社会」を形成し、種の存続が保障されるシステムを形成している。その生息環境は地域的に生態的に限定されている。しかし人類はひとつの種でありながら、生息環境の制約を打破し、生息可能条件を改善し拡大し発展させて地球上の全域に、言葉、文化、宗教、その他、多くの「境界」を設定して、多様な部分社会(地域社会)を形成してきた。その代表が国境を境界にした近代以降の国家社会である。

知的動物に進化した人類の歴史は、蓄積されてきた知識と技術を駆使し、多くの人工物を製作すると共に生活環境を人工化し、経済発展に伴う人口増大と都市化等を通じて社会制度を分化しつつ体系化してきた。特に、都市化によって形成された大都市経済圏が果たす役割は非常に大きい。人間社会は、科学技術知識の進歩の三つの大きな波によって、社会システムの相転移を実現してきた。狩猟採集社会は植物栽

培技術と動物飼育技術の導入によって約1万年前に農牧畜社会に相転移した。農牧畜社会は動力機械技術の導入によって18世紀後半から工業(産業)社会に相転移した。工業社会は情報処理通信技術や超極限技術の進歩によって20世紀後半から知識情報社会に相転移した。相転移は社会システムの構造転換を必然的に要求してくる。今日の地球上には、狩猟採集社会、農業社会、工業社会、そして知識社会が重層的に並存しているが、人類社会の将来像の設計と構築において、科学技術知識が集中している経済先進国の果たすべき役割と責任は非常に大きい。日本国の責任と役割も当然に大きい。

### (2) 人類社会の理念型：地球環境に共生する持続可能な都市社会経済圏連合

地球は有限であり、人類の活動によって生命生態系は崩されることが明らかになってきた。地球自然環境は非常に多様であるが、人類はその活動によって環境を人工化してきた。人類を取り巻く環境は人工化の内容によって大きく三つに分かれる。第一は全く人工化されていない自然環境(野生自然)、第二は動植物の飼育栽培によって人工化された社会的自然環境(農山漁村)、第三はほとんどが人工化された人工環境(都市)の三つである。人工化を制御し可能な限りの自然化・共生化を基本理念にして、これら三つの環境の最適バランスを実現することによって、地球の多様な地域環境に共生する地

域社会を構築することを目指すべきである。

現実を直視すれば、今日の地球上の人間社会における明確な意思決定権力を有する組織(社会)は、政治権力を有する「主権国家」と経済権力として私利私益を追求する「企業」であり、この二つが非常に突出した力を有している。今日の人類の部分社会は、国家と企業の二つによって枠組みが編成され決定されている。国家には、人口、面積、経済力、その他において大国から中小の国家と多様である。13億人の国家もあれば、1万人以下の国家もある。1,000万平方キロの国家もあれば1平方キロの国家もある。企業も中小の国家経済に匹敵するような世界企業から中小零細企業や個人経営の会社まで多種多様である。しかし地球規模で展開される経済活動は、情報通信のグローバル化、金融のグローバル化等々を通じて、国家間境界すなわち国境のハードルを低くし形骸化しつつある。国家や企業は、権力と富を迫及するために形成された組織であり、地球環境に共生する理念に基づいて形成された組織(社会)ではない。21世紀の人類社会において必要ではあるが、それだけでは十分でない。知識社会にある21世紀人類は、科学技術知識の総量を駆使して、必要にして十分な人類社会システムの設計が求められている。今、人類社会に欠落している理念は、地球の多様な地域自然環境に共生する理念である。我々の提言は、**国家や企業を超克し地域自然環境に共生し、政治・経済・社会等が一体性を有する社**

会経済自立圏としての都市広域圏を人類社会の中核に位置づけ、それらをネットワーキングする都市圏連合体を構築することである。

地球人類社会の理念型として、**地球の多様な地域環境に共生する自足自立社会経済型都市圏をネットワークする連合体すなわち「世界都市圏連合」としてビジョン化できる。**

### **(3) 世界都市圏連合の三層構造：自足自立圏・通勤通学圏・保育介護生活圏**

しかし地球環境に共生する自足自立社会経済型都市圏が構築されるだけでは十分ではない。人間社会として最も基本となるのが、社会を構成する個々人が生まれて成長して死に至る人生の全過程における人間関係を絆とする「ヒト社会」であろう。ヒト社会は生産活動を主とする大人の生活圏(通勤通学圏)と消費活動を主とする子どもと高齢者の生活圏(保育介護圏)の二つの生活圏に大きく分けることができる。大人の生活圏は政府と企業という組織によって構成されている。公権力を有する政府と私的利益を追求する企業の組織の基本的特性は「大人の組織」であり、組織の理念が優先する。通勤通学可能な大人の日常生活都市圏を人間社会として一体化するためには、政治、経済、社会文化、その他、あらゆる社会活動において「**公的、私的、協的**」活動をバランスさせる**総合化された社会**として設計していくことが求められている。

大人の組織である国家や企業を一般的に「社会」

と呼ぶことには無理がある。人間社会を構成する基本単位は一人一人の人間である。人間は大人だけではなく、多様である。社会には、男と女、妊婦(母親と胎児)、大人と子ども、高齢者、健常者と身障者、その他特性によって多種多様な個人が生活している。子どもが健康で健全に成育し、高齢者が安心して生活できる地域社会コミュニティは、ヒト社会の基盤である。最も基本的な「徒歩生活圏」の設計が非常に重要である。今日の日本社会はこの部分が極めて脆弱となってきた。個人が生まれてから身体知的にも精神知的にも頭脳知的にもバランスが取れて成長し、安心して暮らし年老いていく社会(地域コミュニティ)を設計しなければならない。

以上のことから、我々は、地球環境に共生する持続可能な人類社会の設計の基本的枠組みとしての**世界都市圏連合**の社会構造は、**自立自立社会経済型都市圏—大人日常生活都市圏—子ども・高齢者日常生活圏の三層制社会構造**として構築することが最適であると考え。具体的な形で整理すると以下ようになる。

第一層は、「ヒト社会」としての地域コミュニティである。動物としてのヒトが保育・養育・介護され、人生を過ごす人間関係を核とする、つまり子どもや高齢者の一日生活圏としての社会である。子どもの成育と高齢者の介護が重要な役割となる。環境共生の社会観の育成が基本となる。「**町村社会**」と呼ぶことにしよう。小学校区を核にして5千人前後の地域コミュニ

ティーである。

第二層は、大人が働く日常活動つまり通勤通学が可能な大人の一日生活圏としての社会である。環境共生において生活廃棄物の循環処理が重要な役割となる。「**市県社会**」と呼ぶことにしよう。20~30万人以上の都市を核にする。

第三層は、産業連関を核にする社会経済自立圏としての都市経済圏である。環境共生において産業廃棄物の循環処理が重要な役割となる。「**道州社会**」と呼ぶことにしよう。100万人以上の都市圏を中核とする市県広域連合を想定すれば、人類社会は500~600の世界都市圏連合体として構成される。

最後に第四層としての人類社会は、自立型都市経済圏の全地球的ネットワークとしての「**世界都市圏連合**」である。政治的主権国家間連合としての国際連合ではなく、地域環境に共生する社会経済自立を実現する都市圏間連合である。環境共生において地球エネルギー循環管理が重要になる。世界都市圏連合の最重要な役割は、全地球的電力ネットワークを構築し、電気エネルギーを人類公共財に位置づけ、グローバルミニマムを実現し確保していくことが重要である。

## 2. 理念型としての日本の地方制度(地域社会)の在り方

### (1) 先進国日本が21世紀人類社会に貢献する役割と責任

現実を直視すれば、国家と世界企業が権力を



有していることから、地球人類社会の理念型すなわち「世界都市圏連合体」の実現を模索することは、極めて非現実的であろう。そこで我々にとって、まず、世界に先駆けて日本国における地域環境に共生する自足自立社会経済型都市圏のネットワークの構築を模索することが現実的であろう。経済先進国であり島国である日本は、陸続きの国境を前提とせずに、世界に先駆けて地域分権・ネットワーク型社会となる「都市経済圏連合体」として再編することができる。それが実現できれば、政治力による国家や経済力による企業によって形成される社会ではなく、生活力によって形成される社会が人間社会形成の基本型となる。21世紀人類社会の理念型に向かって前進することは、先進国日本の果たすべき責任であり、世界に貢献できることにつながる。

道州制の議論は、単に都道府県の統合ということではなく、自足自立社会経済型都市圏の実現にむけて進むことが議論の根幹に据えられるべきである。しかし道州制の議論の前に市町村合併の在り方を見直す必要がある。

## (2) 日本国の地方制度の変遷

日本国の現行の地方制度は、都道府県・市町村の二層制である。

大政奉還そして版籍奉還によって、江戸幕藩体制から明治維新によって日本政府体制へ体制転換が1868年に実現された。明治4年の

廃藩置県によって3府306県となり、さらに廃県が進み同年末には3府72県になる。日本国は琉球王国を取り込み琉球藩として、その後に廃して沖縄県を置いた。1943年に都制が敷かれ、戦後に沖縄県は米軍に占領され軍政下に置かれ、1946年には道制が施行された。1972年に沖縄県が復帰し、現行の1都1道2府43県となった。

江戸時代の7万余の村落は、明治21年の市町村制の施行により300～500戸を標準規模にして約16,000市町村に統廃合された。明治の大合併である。昭和28年施行の町村合併促進法によって、中学校区人口として8,000人を標準規模に昭和の大合併が進められ、昭和31年には約5,000市町村に統合された。さらに平成の大合併が進められ、現在、約1,800市町村になっている。現行の市町村は人口や面積で非常に雑多である。人口数百万人の市もあれば、人口数百人の村もある。面積が1,500平方キロの町村もあれば、10平方キロに満たない町村もある。

現行の地方制度は、人々の生活圏と合致していない。つまり経済大国になったわが国の地方制度は人々の日常の社会経済活動を現実に機能させることができない状況に陥っている。人々の日常活動圏に合致するように市町村の再編は必要であるが、平成の大合併は失敗であるように思う。

### (3)理念型としての日本国の地方制度：町村・市 県・道州の三層制構造

明治の大合併は小学校区を基準に、昭和の大合併は中学校区を基準にして合併が推進されている。しかし平成の市町村の大合併は財政効率性を求め、人間社会を形成する明確な理念がない。今日の地方制度の再編の議論で最も重要な視点が抜け落ちている。全国の町村が組織する全国町村会は、道州制の導入に断固反対であることを自民党に要請(2008年9月26日)している。全国町村会の道州制導入反対の要請は、平成の大合併に大きな欠陥つまり最も重要な視点が欠落していることを示しているように思う。

日本国の地方制度を人々の生活圏に合致する理念型として明確に示すことが重要である。人間社会の理念型は、社会経済の自足自立圏としての道州社会、通勤通学可能な大人の一日生活圏としての市県社会、子ども高齢者の保育介護生活圏としての町村社会の三層制が最適であることを述べた。日本国は、社会経済自足自立圏の連合体つまり道州連合体となる。

**町村社会** 広域化を目指す現行の市町村合併の促進は、基礎社会の崩壊を助長している。今日の市町村合併や道州制の議論において、地域コミュニティ(町村社会)の設置に関する議論が全く欠落している。社会の将来を担う子どもたちが心身ともに健全に健康に成長し、また社会をしっかりと担ってきた高齢者が安心

して生活できる地域社会すなわちコミュニティの確立が絶対に不可欠である。家庭・学校・地域で人々が安全で安心、安定した生活を保障し保護するコミュニティを構築する。すなわち小学校区を核にして家庭・学校・地域が連帯する基礎社会としての町村制を敷く。家庭、学校、そして地域の絆が破綻しつつある今日、地域コミュニティ(協働体・共同体)の確立は最重要課題である。徒歩30分圏内の人口5,000人前後が標準規模となろう。全国に20,000余の町村が想定される。

**市県社会** 町村社会は、子どもが成長し高齢者が老後を過ごす「保護的社会」である。市県社会が人間社会生活を一体化する中核社会となる。市県は現行の市町村合併によって実現していく。その範囲は「大人の通勤通学圏」を基準にすることが最も重要であるように思う。**市町村合併の基本方針として通勤通学圏域の一体化を実現することに置いた市県制を敷く。**具体的には県庁所在都市や人口10万人以上の都市を中核にして市町村合併を推進していく。通勤通学時間が1時間前後、人口20~50万人、面積500平方キロ前後を想定し、市県制を制定する。雇用、医療、中・高等教育、その他、人々の日常生活全般に係る業務を遂行する。環境共生の面では生活廃棄物の域内処理・再利用システムの構築が重要になる。人口集中地区人口比率50%以上が市制を、50%未満が県制を敷く。全国700前後の市県となる。

市県社会が日本国の地方制度の中核的役割を担うことができるように市町村合併を進める必要がある。

**道州社会** 道州社会は「市県連合体」として編成する。地域自然環境に共生し域内産業連関の完結を模索しつつ自足自立社会経済圏の構築を基本方針に道州制を敷く。地域自然環境の保全・保護と産業廃棄物の域内処理・再利用が道州社会制度の前提として不可欠である。中央集権下に置かれている国内の各地方は世界の国々に比較しても先進国水準の経済力を有している。道州制の実現においては、何よりも政治行政の自主権すなわち**地域主権を実現**することが重要である。陸上・海上交通の日帰り可能な片道3時間前後のエリアを想定して、人口50～100万人都市を中核にした市県連合体を構築する。人口500万人前後で、面積2万平方キロ前後を標準とすると、日本国は15～20道州の連合体として編成する。

**特別地方制度** しかし現実の地域や環境によっては道州・市県・町村制度の人口・面積の標準から大きく外れてしまう。そのような地域には特別地方制度を敷く必要がある。首都圏・近畿圏・中部圏の大都市圏や北海道・東北・中国・四国・九州・その他の山間地や過疎地域そして琉球列島の島嶼地域のように制度標準から大きく外れる地域が存在する。そのような地域には特別道州・市県・町村制を敷く必要がある。特別ということは制度標準から外れる過不足に対する国家によ

る制度的保障の調整システム、いわゆる日本国ナショナルミニマムを保障するセーフティ・ネットが確立されているということである。

### 3. 琉球列島の自足自立社会経済圏(琉球道)の構築に向けて

#### (1) 琉球列島は自然環境・歴史・文化の一体性を有している

琉球列島は自然地理・歴史・文化の一体性を有していることは明らかである。五全総にあたる「二一世紀の国土のグランドデザイン」(平成10年3月)においても、琉球列島の一体性を前提にして振興の方向性が明らかにされている。つまり「基地問題を抱える沖縄の振興」について、「沖縄の有する地理的・自然的特性と独自の伝統文化及び国際性豊かな県民性を生かしながら、一地域の自立という視点を超えて、我が国ひいてはアジア・太平洋地域の経済社会及び文化の発展に寄与する地域の形成」すなわち「パシフィック・クロスロード」の形成を目指すとしている。

琉球列島は、九州から台湾に至る約1,200Kmの海上に弓形に連なる島嶼地域である。東シナ海大陸棚と太平洋の境界に位置し、南から北に流れる黒潮に包まれた琉球列島は海洋性亜熱帯気候にあり、台風常襲地帯でもある。東アジアの大都市圏のほとんどが、琉球列島の主島である沖縄本島から半径2,000Kmの範囲に存在する。2,500Kmの範囲内には、札幌、中国の重慶、ベトナムのハノイまで、東アジア



の大都市圏の全てが入る。

太平洋に点在する島嶼国家の多くは、面積では沖縄県より大きい、人口では沖縄県が多くなっている。海洋島嶼に関連する科学技術研究は、太平洋島嶼地域だけでなく、地球上に多く点在する島嶼社会経済の自立に貢献することになる。

近世の琉球王国は、中国との進貢貿易さらに明時代の海禁政策時代にはアジア地域との交易が盛んであった。その頃を大航海時代と呼んでいる。

沖縄から世界各地、特にハワイや南米に多くの人々が移住していった。これらの沖縄県系人は沖縄人アイデンティティーを誇りにしつつ、移住地においてしっかり根付いている。「世界ウチナンチュ大会」には世界各地から多くのウチナンチュが参加する。琉球音楽・琉球舞踊を中心とする伝統芸能の奥の深さや裾野の広さは、琉球文化の独自性を示すものであろう。

## (2) 琉球道を8市県・約300町村に編成

自然環境・歴史・文化の一体性を有する琉球列島を「琉球道」として地域主権を実現し自立社会経済圏を確立することに最大限の努力を傾注すべきである。琉球道は8市県・約300町村に編成されるように思う。

- 2 市：沖縄本島南部(那覇市を中心に周辺離島を含む)、沖縄本島中部(沖縄市を中心に周辺離島を含む)

- 6 県：奄美大島(周辺離島を含む)、徳之島、沖永良部島、沖縄本島北部(周辺離島を含む)、宮古諸島、八重山諸島
- 約300町村：小学校区を核に編成する。人口の少ない離島も特別村制を敷く。

## 参考文献

以下の参考文献は人類社会の理念型を考える上で参考にした。

- 1) 松井孝典(2007)『地球システム崩壊』新潮選書
- 2) 広瀬立成(2006)『対称性から見た物質・素粒子・宇宙』講談社ブルーバックス
- 3) 伊達宗行(2005)『新しい物性物理』講談社ブルーバックス
- 4) 森地茂『二層の広域圏』研究会編著(2005)『人口減少時代の国土ビジョン』日本経済新聞社
- 5) 拙著(2004)『地域分権・ネットワーク型社会経済』株式会社沖縄教販
- 6) 和田純夫(2004)『宇宙創成から人類誕生までの自然史』ベレ出版
- 7) 川合知二(2003)『ナノテクノロジー』PHP新書
- 8) 北東アジア・グランドデザイン研究会編著(2003)『北東アジアのグランドデザイン』日本経済評論社
- 9) 佐藤勝彦(2003)『宇宙96%の謎』実業之日本社
- 10) 松井孝典(2003)『宇宙人としての生き方』岩波新書
- 11) 谷畑勇夫(2002)『宇宙核物理学入門』講談社ブルーバックス
- 12) 木村英紀(2002)『制御工学の考え方』講談社ブルーバックス
- 13) ジノ・セグレ(2002)『温度からみた宇宙・物質・生命』(桜井邦朋訳)講談社ブルーバックス
- 14) 吉村弘(1999)『最適都市規模と市町村合併』東洋経済新報社
- 15) 丸山茂樹・磯崎行雄(1998)『生命と地球の歴史』岩波新書
- 16) K.E.ポールディング(1985)『トータル・システム』(高村・山崎・花見・他共訳)第三文明社
- 17) J.ジェイコブズ(1984)『都市の経済学』(中村達也・谷口文子訳)TBSブリタニカ
- 18) バックミンスター・フラー(1981)『クリティカル・パス』(梶川泰司訳)白揚社
- 19) バックミンスター・フラー(1968)『宇宙船地球号操縦マニュアル』(芹沢高志訳)ちくま学芸文庫
- 20) K.E.ポールディング(1964)『二十世紀の意味』(清水幾太郎訳)岩波新書

# アジア便り

# 上海

## vol.15



レポーター：城間 隆志（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司  
営業第6チームにてトレーニーとして  
在籍中

## 中国における資金調達

### 1. はじめに

現在、中国に進出している外資系企業各社は頻繁に変更される法制度、特にホットマネー（熱銭）対策として打ち出される数々の制度の対応に苦慮していることは、前回の大連宮里トレーニーのアジア便りでもお伝えしました。実際現地において対応に追われたのは輸入延払い決済に関する通達でした。簡単に言えば支払サイトが90日を超過する対外債務については所定の手続きがあり、認められる金額についても前年実績を参照とした制限を設けるといいます。これにより90日を超過する買掛金の取り扱いが実質的に困難となり、支払サイトの短縮を余儀なくされた企業が資金調達するため奔走する事態が生じました。

それでは、実際中国で現地法人が資金調達する際どのような方法があるのでしょうか。中国国内で調達するのか？ 国外で調達するのか？ 通貨種別は（米ドル、円、人民元等）どうするか等がありますが、各調達手段にはそれぞれ制限もあり、ポイントを抑えることが重要です。

今回はそれぞれについて簡単にご紹介いたします。

### 2. 国内での調達について

中国国内における調達には主流である国内金融機関から受ける融資のほか、委託貸付（中国では原則企業間の資金の貸借が禁止されています。そこで例えば資金余剰のA企業が銀行に資金を預託→銀行はA企業からの委託に基づき当該資金を資金不足であるB企業に融資する）といった方法が用いられます。金利については通常市場の預金金利と融資金利の間で調整するケースが多く、貸し手は余剰資金を市場より有利な金利で運用でき、借り手は市場金利より有利な条件で借入れをすることができるメリットがあります。しかしながらタイムリーに貸し手企業が見つかるか等至急の調達には適さないケースがある事に留意しなければなりません。

その他「売掛債権の流動化」や「リースバックの活用」等があり「売掛債権の流動化」は企業が保有する売掛債権を銀行が買い取り、替わり金として資金を融通する手法です。同手法は通常与信と同様金融機関の審査が必要な他、買取債権の審査査定、最低買取額の設定や買手に対して債権を銀行に譲渡する旨通知を行ったりする必要があります。「リースバック」は、資金不足企業が保有する資産を一旦リース会社へ簿価で譲渡→リース会社を買取資産を企業へリースし企業からリース料を徴求するという手法です。資金用途は自由であり金融機関などから何らかの理由（金融機関の貸出総量規制や資



金使途制限)で融資を受けられなかった企業が設備の物理的移転を伴わずに資金調達ができるというメリットがありますが、買取資産が限定されている(優遇措置等で免税にて設備を輸入していた場合5年間の税関監督期間が終了していることが条件。すなわち創業間もない企業では対象資産が無いケースがある)等の制限がある事に留意が必要です。

### 3. 国外からの調達

次に中国国外からの資金調達方法について説明します。国外からの資金流入になるこのケースについて特に中国当局が対外債務登記という手法で厳しく資金管理をしています。種類としては①親会社からの増資、②親子ローン(国外親・関連会社からの借入)、③オフショアローン(国外金融機関からの借入)、④ファイナンスリースが挙げられます。

ここでは利用頻度の多い①及び②について簡単に説明いたします。

まず「増資」ですが、通常増資であれば会社内(親子間)での決裁を取得していれば当局の認可取得自体にさほど時間はかからないのですが、中国では企業が増資を行う際でも当局への申請、許認可を取得した上で国家外貨管理局の許可を取得する必要があります。増資といえども資金使途については詳細に報告、管理されているわけです。

増資を受けた資金を利用する際にも各種制限があります。基本的に実需に基づいた利用しか認められておらず、両替時には各種証明書を求められます。そのため親会社からの資金が自社口座に入金されているにも関わらず、両替する前に人民元切上が進行し為替差損が発生しているといったケースもあります。

次に親子ローンについて説明いたします。親子ローンとは中国以外の当該企業の親・関連会社等から外貨で借入をする方法です。利用条件

には借入現地法人の資本金が全て払い込まれていることが挙げられます。また、実需の原則に基づき調達した外貨は外貨管理局の許可を経て人民元転することが可能です。

借入に際し、親会社、子会社間で金銭消費貸借契約を締結します。その際金銭消費貸借契約書に期限前弁済条項を入れておかないと余剰資金での期日前返済ができないケースがあるので注意が必要です。また、契約締結後15日以内に所定の手続(外債登記)を完了させないと、契約が無効になります。さらに、外債登記後3ヵ月以内に借入が実行されない場合は対外債務登記が無効になります。

借入金利については国際市場における通常のレートを基準に親子間双方で決めることができますが、通常レートと比べて金利設定が高すぎるまたは低すぎるといった事態が生じた場合には移転価格税制(詳細説明は省略します)に抵触する恐れがあります。

その他にも細かな制限事項等がありますので、外貨管理局等に確認しながら進捗させることが望まれます。

### 4. 最後に

中国では対外からの資金流入について厳格に管理されており、市場からの調達、自社グループでの調達いずれの場合も資金調達には相当の時間を要します。また、海外現地法人の緊急の資金不足に対応するため安易に親会社が資金を立て替えたりすることも基本的に認められていません。従って、現地法人の資金繰りについては現地経理担当はもちろん親会社でも相当の注意を払うことが望まれます。

以上 上海市内の石油会社外観





## 「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行は「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念としております。この経営理念を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

### りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内

#### 【各種セミナーの開催による情報等の提供】

##### 1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。会員企業のトップが参加されますので、弊社役員だけでなく県内有力企業のトップと面談する機会としてご利用ください。

最近の  
実績

H19.04 藤原正彦氏「国家の品格」  
H20.02 小泉武夫氏「地域伝統の食文化」  
H20.10 北城恪太郎氏「企業経営とイノベーション」

##### 2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

最近の  
実績

H19.11 事業承継セミナー  
H20.03 コンプライアンスセミナー  
H20.03 事業承継・企業組織再編 個別相談会②  
H20.07 税制改正セミナー  
H20.08 事業承継セミナー  
H20.09 中小企業向け税務対策セミナー

#### 【商談会への参加・ビジネスマッチング情報等の提供】

##### 1. 商談会(東京ビジネス・サミット)

毎年東京で開催される商談会「東京ビジネス・サミット」へ割安な料金でご参加いただけます。

最近の  
実績

H20.10 第22回東京ビジネス・サミットにりゅうぎん  
ビジネスクラブより20社が参加しました。

##### 2. ビジネスマッチング(フーズインフォーマット沖縄食材市場)

食品・食材関連企業のビジネスマッチングシステムである沖縄食材市場に割安な料金で参加いただけます。⇒平成19年4月開設・運営中

## 【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】<sup>1</sup>

### 1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

### 2. 産業別ニュース<sup>21</sup>

最新のニュースを業界別・地域別に21カテゴリーに分類して毎日200～300本提供します。

### 3. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

### 4. ビジネス書式集

企業実務に役立つビジネス文書の雛型や最新の届け出申請書等をWORDやEXCEL形式で提供します。

りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

## 【その他のサービス】

### 1. 融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております<sup>2</sup>。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

## 【入会申込方法】

入会申込

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。  
※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

## 【お問い合わせ】

お問い合わせは

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行企業支援部金融サービス室内)  
TEL:098-860-3817(担当:竹越、臼井(ウスイ))までお願いいたします。

<sup>1</sup> 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

<sup>2</sup> 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

## 経済トピックス

# 沖縄県内における bjリーグの

# 経済効果

## 要 旨

- 2005年、国内において日本プロバスケットボールリーグ(bjリーグ)がスタートした。沖縄県内からは2007-08年シーズンの昨シーズンより琉球ゴールデンキングスが新たに参戦した。
- 昨シーズンは県内で22試合が開催され、県内における観客数(プレシーズンも含む)は42,500人となっており、そのうち県外からの観客数は5,000人であった。
- 波及効果を含めた経済効果について、沖縄県の産業連関表により試算した結果、07-08年シーズンの経済効果は7億8,400万円となった。これは直接支出額5億4,600万円の約1.4倍の波及効果となっている。
- 経済効果7億8,400万円を業種別にみると、宿泊業の1億2,300万円が最も多く、次いで製造業の1億1,200万円、金融・保険・不動産の8,500万円、その他対個人サービス7,100万円、商業6,900万円などその効果は多岐にわたる。

- 08-09年シーズン(今シーズン)の経済効果は、試合数や観客数の増加などが見込め、10億円前後になるものと予想される。
- bjリーグは観客の消費やチーム運営などの支出による経済効果のほかに青少年の健全育成に寄与するなど地域活性化に多大に貢献している。今後、多くの県民の応援が、県内におけるプロスポーツチームの発展に繋がっていくものとみられる。

## 1. はじめに

2005年11月、国内において日本プロバスケットボールリーグ(bjリーグ)がスタートし、4シーズン目となる今年(2008-09年シーズン)のチーム数は、全国で12チームとなっている。沖縄県内からは2007-08年シーズンである昨シーズンより琉球ゴールデンキングスが新たに参戦した。

bjリーグは、スピード感溢れる試合で多くの観客を魅了し、県外から試合の観戦に多くの観客が訪れるなどの経済効果などがあり、スポーツを通しての青少年の健全育成など地域活性化に大きく貢献している。当社では、本県のプロスポーツの発展やスポーツコンベンションとしての取り組みを応援していることと07-08年シーズン(昨シーズン)の同リーグの経済効果について試算した。

## 2. 2007-08年シーズンの概要

07-08年シーズンは07年11月から08年4月にかけて開催され、琉球ゴールデンキングスのカードは44試合行われた。そのうち県内



での試合数は22試合であった。県内での試合における観客数(プレシーズンも含む)は42,500人となっており、そのうち県外からの観客数は5,000人と多くの観客を動員した。



試合の様子

※以下、画像はすべて琉球ゴールデンキングス提供

### 3.07-08年シーズンの経済効果の試算

#### (1) 直接支出額

経済効果の試算にあたって、まず、県内及び県外からの観客・選手による宿泊や飲食、交通費、娯楽レジャー、グッズ購入等などの直接支出額(消費額)を推計する。また、その他に会場設営のための費用や広告費など興行関連の支出やチーム運営のための支出があり、これらの支出額を合計すると5億4,600万円となる。

#### (2) 経済効果の試算

ここで、(1)で得られた直接支出

額を産業別需要項目に区分し、沖縄県産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出する。まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額に県内での自給率を掛けて算出した額が4億6,700万円となり、これが直接効果となる。次に直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、会場設営費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サービス等を提供している産業への売上増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが1億7,900万円となる。

さらに直接効果、1次間接波及効果のように各産業へ波及した効果は雇用者の所得へと結びつき、これらの雇用者の所得が消費へと繋がり、消費を通して各産業の生産を増加させていく。これを2次間接波及効果といい、これが1億3,800万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果であるそれぞれの生産誘発額を合計したものが、7億8,400万円となり、これが沖縄県内におけるbjリーグの07-08年



試合の様子

シーズンの経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値(4億6,000万円)となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得(2億2,700万円)となる(図表1)。また、雇用者誘発数は約60人となる。

### (3) 産業別の波及効果

本件の経済効果である生産誘発額7億8,400万円を産業別にみると、宿泊業の1億2,300万円が最も大きく、製造業の1億1,200万円(主に土産品を中心とした製造業)、金融・保険・不動産の8,500万円、その他対個人サービス7,100万円、商業6,900万円などの順となり、その効果は多岐にわたる(図表2)。



選手による学校訪問

図表1 産業連関分析による経済効果の試算結果

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者所得 誘発額 (百万円)
直接効果	467	264	147
1次間接波及効果	179	107	43
2次間接波及効果	138	89	37
総合効果	784	460	227
直接支出額 (波及効果)	546 (1.4倍) = 総合効果/直接支出額		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出(消費等)による効果(県内での自給率を掛けて算出)。  
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。  
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。  
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。  
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。

図表2 産業連関分析による産業別経済効果の試算結果

産業区分	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者所得 誘発額 (百万円)
宿泊業	123	62	34
製造業	112	44	17
金融・保険・不動産	85	69	10
その他対個人サービス	71	49	22
商業	69	49	35
飲食店	59	27	17
その他	265	160	92
合計	784	460	227

## 4. まとめ

これまでみてきたように、bjリーグは県内だけでなく県外から多くの観客が訪れ大きな経済効果もたらしている。さらに、琉球ゴールデンキングスは県内小中学校の訪問やバスケットボールスクールの開催など地域の子供達への健全育成に大きく寄与しているほか、公開練習の開催、地元メディアへの出演など地域活性化に貢献している。

また、今シーズン(08年10月~09年4月)

はこのような地域とのふれあいやメディア等を通してのプロモーション、県内(ホーム)での試合数が26試合と4試合増えることによる集客増が見込まれ、観客数は55,000人(前シーズン比12,500人増)、うち県外からの観客数は6,500人(同1,500人)になることが期待できる。これらにより今シーズンの経済効果は10億円前後に増加するものと予想される。



選手によるバスケットボール教室開催

このように、bjリーグはスポーツコンベンションとして沖縄県の観光などの地域振興に大いに貢献していくものと期待されており、

今後、多くの県民の応援が県内におけるプロスポーツチームの発展に繋がっていくものとみられる。以上

参照1 琉球ゴールデンキングスの今シーズンのホーム(沖縄県内)試合開催の日程

	日程	対戦チーム	開始時間	会場
2008年10月	11日(土)	 ライジング福岡	19:00	宜野湾市立体育館
	12日(日)	ライジング福岡	18:00	宜野湾市立体育館
11月	1日(土)	 大分ヒートデビルズ	19:00	那覇市民体育館
	2日(日)	大分ヒートデビルズ	14:00	那覇市民体育館
	22日(土)	 仙台89ERS	19:00	宜野湾市立体育館
	23日(日)	仙台89ERS	14:00	宜野湾市立体育館
12月	6日(土)	 新潟アルビレックス	19:00	那覇市民体育館
	7日(日)	新潟アルビレックス	14:00	那覇市民体育館
	13日(土)	 うるま市具志川総合体育館	19:00	うるま市具志川総合体育館
	14日(日)	大阪エヴェッサ	14:00	うるま市具志川総合体育館



	日程	対戦チーム	開始時間	会場
2009年1月	3日(土)		19:00	那覇市民体育館
	4日(日)	高松ファイブアローズ	14:00	那覇市民体育館
	17日(土)		19:00	宜野湾市立体育館
	18日(日)	滋賀レイクスターズ	14:00	宜野湾市立体育館
2月	7日(土)		19:00	21世紀の森体育館
	8日(日)	ライジング福岡	16:00	21世紀の森体育館
	21日(土)		19:00	那覇市民体育館
	22日(日)	大分ヒートデビルズ	14:00	那覇市民体育館
3月	7日(土)		19:00	那覇市民体育館
	8日(日)	埼玉ブロンコス	14:00	那覇市民体育館
	28日(土)		19:00	沖縄県総合運動公園体育館
	29日(日)	大阪エヴェッサ	14:00	沖縄県総合運動公園体育館
4月	11日(土)		16:00	沖縄コンベンションセンター
	12日(日)	高松ファイブアローズ	14:00	沖縄コンベンションセンター
	25日(土)		19:00	那覇市民体育館
	26日(日)	滋賀レイクスターズ	14:00	那覇市民体育館

出所:琉球ゴールデンキングス

※ 2008-09年シーズンは52試合開催され、うちホームでの試合数は26試合となる。

## 参照 2 bjリーグの概要

bjリーグ(Basketball Japan League)は、株式会社日本プロバスケットボールリーグが主催する国内の日本プロフェッショナルバスケットボールリーグのことで、2005年11月に開幕し、今シーズン(2008-09年シーズン)で4年目となる。

今シーズンの参加チーム数は12チームとなっており、ウェスタンカンファレンスとイースタンカンファレンスの各6チームに分か

れて52ゲームを戦い、各カンファレンスの上位チームなどによりプレイオフを行って優勝チームを決定する。

チームはそれぞれの都道府県や地域をホームタウンとし、新たなスポーツ・エンターテインメントとして多くの観客を魅了しているだけでなく、地域の子供達へのバスケットボール教室の開催や学校訪問などを通して地域社会へ貢献している。

2008—09シーズン参加チーム名

ウエスタン カンファレンス		イースタン カンファレンス	
チーム名	ホームタウン	チーム名	ホームタウン
大阪エヴェッサ	大阪府	仙台89ERS(エティナイナース)	宮城県
滋賀レイクスターズ	滋賀県	新潟アルビレックスBB	新潟県
高松ファイブアローズ	香川県	富山グラウシーズ	富山県
ライジング福岡	福岡県	埼玉コロンブス	埼玉県
大分ヒートデビルズ	大分県	東京アパッチ	東京都
琉球ゴールデンキングス	沖縄県	浜松・東三河フェニックス	浜松・東三河地域

【補注】本調査で使用した産業連関表について

今回の調査では、県が作成した2000年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類75部門表をベースにしたが、75部門表では「宿泊業」や「飲食店」、「航空輸送」、「陸運」、「海運」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、基本表(514行×402列)から該当する業種を抽出、統合して産業連関表の中に明示した。分析に際しては、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、41部門表に組み替えて使用した。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、

移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きい場合、県内宿泊業の自給率は極めて低くなる。しかし、関連支出額の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店などについては自給率を100%に設定し直して使用した。なお、宿泊業は産業連関表の部門表では「旅館・その他の宿泊所」となっているが、ここでは「宿泊業」の呼称を用いる。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} (I - \bar{M})F$$

X:各産業部門の財・サービスの生産額、I:単位行列

$\bar{M}$ :県内需要に対する移輸入係数(対角行列)、A:投入係数(行列)、 $[ ]^{-1}$ :逆行列

F:最終需要額(直接支出額)

※ X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる

## ●りゅうぎん調査●

# 県内の 景気 動向

## 概況(9月)

景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売台数が前年を下回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力の衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では前年より休日が少なかったことなどから食料品が減少し引き続き前年を下回った。全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車や軽乗用車などが減少したことから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、エアコンなどの増加により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県などの増加により前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は公共工事が増加したものの、民間工事が減少したことからほぼ前年と同水準となった。建設資材出荷・売上では、鋼材は増加したが、セメント、生コン、木材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は引き続き前年を下回ったものの、売上高は引き続き前年を上回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

### 消費関連

百貨店売上高は、主力である衣料品の減少が続いていることなどにより、2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、前年より休日が2日少なかったこと(カレンダー要因)などから食料品が減少し、衣料品も引き続き減少したことにより2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などにより、14カ月連続で前年を上回った。新車販売は小型乗用車や軽自動車などが減少したことにより4カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、テレビが減少したものの、エアコンやDVDレコーダーなどが増加したことから4カ月連続で前年を上回った。

### 建設関連

公共工事請負金額は、国、県、独立行政法人等・その他の発注工事が増加したことから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したものの、民間工事が減少したことから前年とほぼ同水準となった。建設資材関連では、セメント、生コンともに2カ月連続で前年を下回った。鋼材は単価の上昇から2カ月ぶりに前年を上回った。木材は改正建築基準法の影響が引き続きみられたことなどから15カ月連続で前年を下回った。

### 観光関連

入域観光客数は、8カ月連続で前年を上回った。国内客は5カ月連続で前年を上回った。外国客は香港からの集客が好調に推移し、引き続き前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率はリゾートが上昇したが那覇市内が引き続き低下したことから、2カ月連続で前年を下回った。売上高は、那覇市内、リゾートともに増加し、3カ月連続で前年を上回った。主要観光施設の入場者数は7カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は入場者数、売上高ともに前年を下回った。

### 雇用関連

新規求人数(8月)は前年同月比19.7%減となり9カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.37倍と前月より0.02ポイント低下した。完全失業率は7.4%となり、前年同月より0.1ポイント低下した。

### その他

消費者物価指数(総合、8月)は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比2.8%の上昇と11カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が12件と前年同月より8件増加し、負債総額も30億3,000万円となり前年同月比599.8%の増加となった。



## りゅうぎん調査(2008年9月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.7-2008.9)
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	▲ 6.2	▲ 2.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.3	▲ 1.0
(3)スーパー(全店)(金額)	0.4	1.3
(4)新車販売(台数)	▲ 7.7	▲ 3.7
(5)電気製品卸売(金額)	2.2	5.3
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	22.6	10.2
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(8月) 32.1	(6-8月) ▲ 5.7
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(8月) 11.7	(6-8月) ▲ 11.6
(4)建設受注額(金額)	0.7	▲ 15.1
(5)セメント(トン数)	▲ 9.0	▲ 7.0
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 6.8	▲ 3.8
(7)鋼材(金額)	13.8	6.7
(8)木材(金額)	▲ 10.1	▲ 9.2
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	1.2	4.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 2.2 (実数) 85.1	(前年同期差) ▲ 2.1 (実数) 82.8
(3) " 売上高(金額)	0.5	2.6
(4)観光施設入場者数(人数)	3.3	7.5
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.2	6.9
(6) " 売上高(金額)	▲ 6.8	0.9
<b>4. その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	(8月) ▲ 19.7	(6-8月) ▲ 16.7
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、8月) 0.37	(実数、6-8月) 0.39
(3)消費者物価指数(総合)	(8月) 2.8	(6-8月) 3.0
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 8	(前年同期差) 6.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(8月) ▲ 7.9	(6-8月) ▲ 7.0
(6)電力使用量(百万Kw)	(8月) 1.0	(6-8月) 1.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

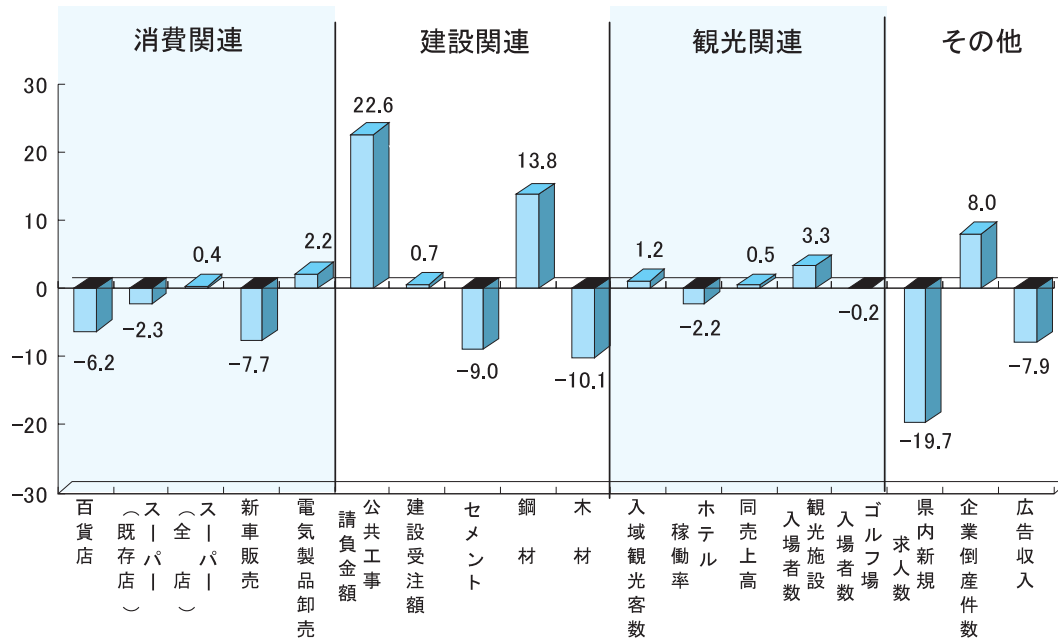
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

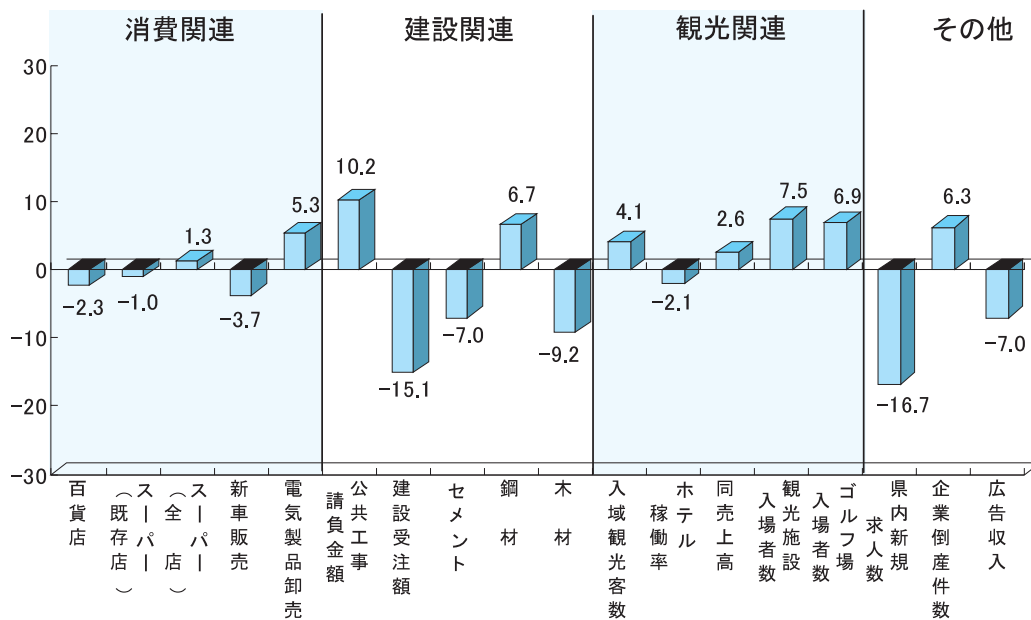
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2008年9月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年8月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

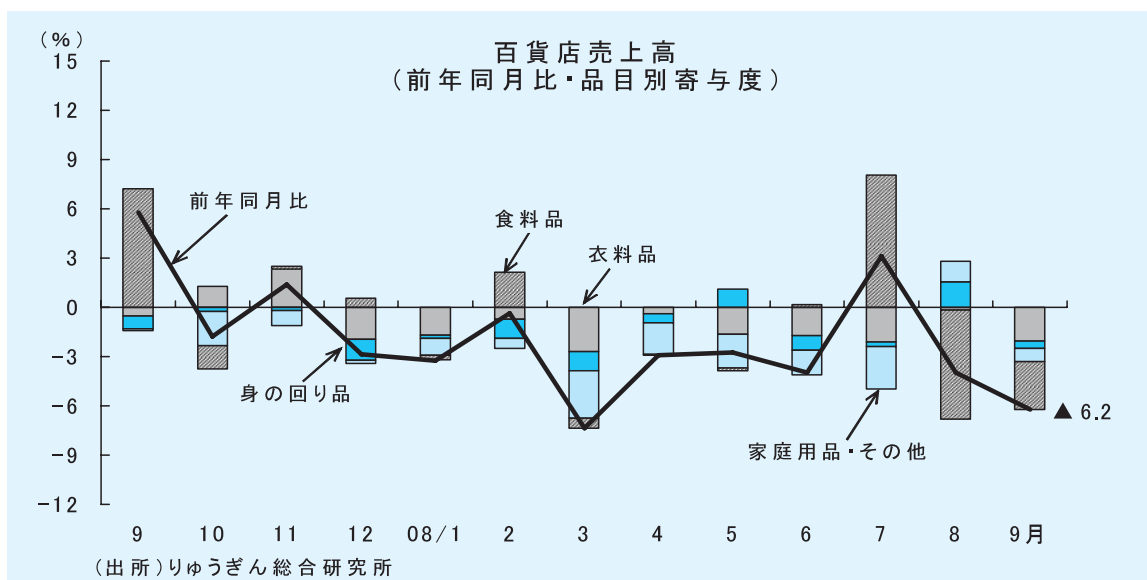
項目別グラフ(3カ月、2008年7~9月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年6~8月分。数値は前年比(%)。  
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

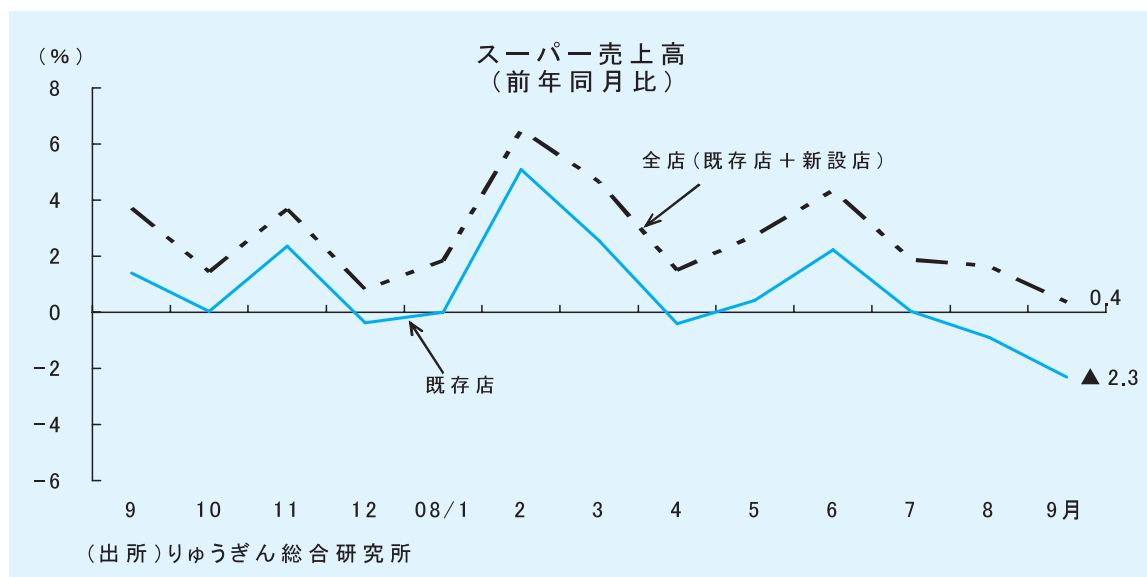
# 1.消費関連

## 1 百貨店売上高:2カ月連続で減少



- ・百貨店売上高は、主力である衣料品は減少が続いており、さらに集客効果の高い食料品の催事の開催時期が前年よりも後にずれたことなどから食料品が減少し、前年同月比6.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、食料品(同9.4%減)、衣料品(同5.5%減)、身の回り品(同4.5%減)、家庭用品・その他(同4.9%減)ともに減少した。

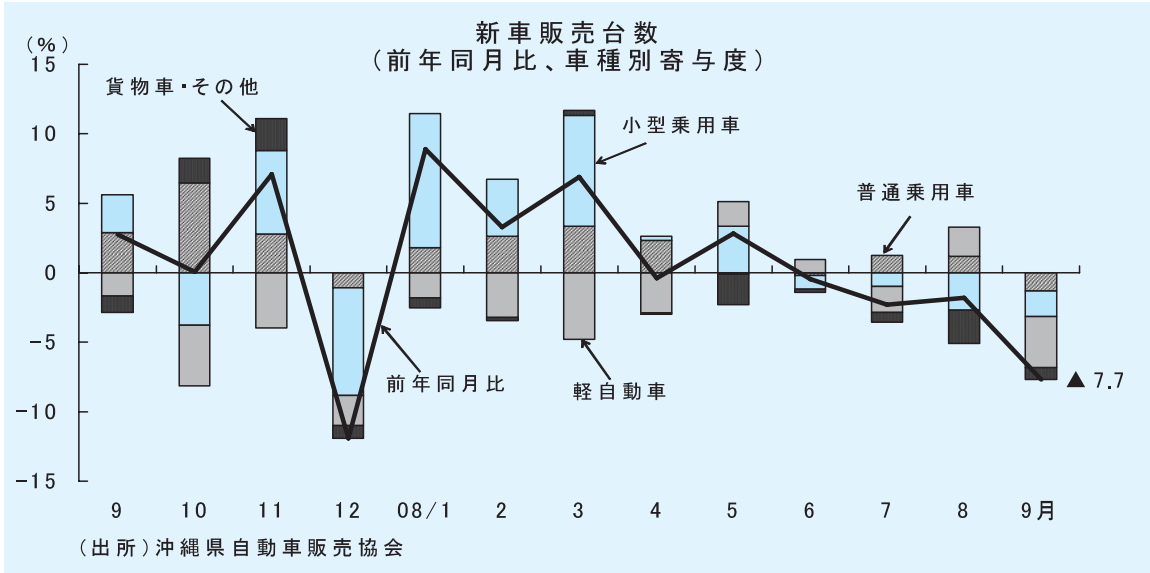
## 2 スーパー売上高:全店ベースは14カ月連続で増加



- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは2カ月連続で前年同月を下回った。
- ・食料品は前年より休日が2日少なかったこと(カレンダー要因)から同0.6%減となり、衣料品は同9.7%減となった。
- ・全店ベースでは新設店効果により同0.4%増と14カ月連続で増加した。

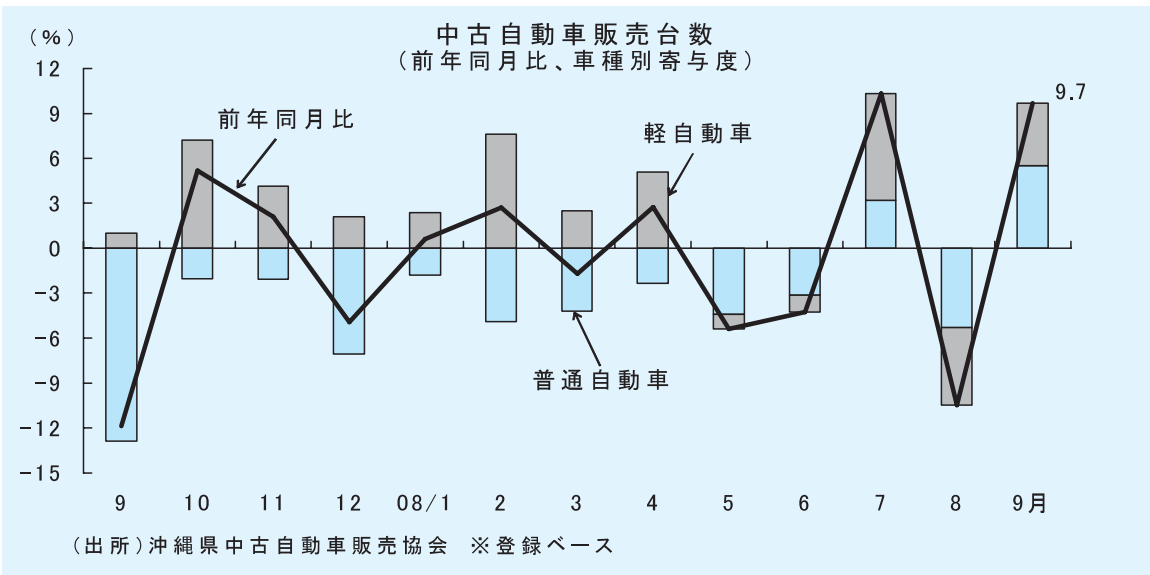


### 3 新車販売台数:4カ月連続で減少



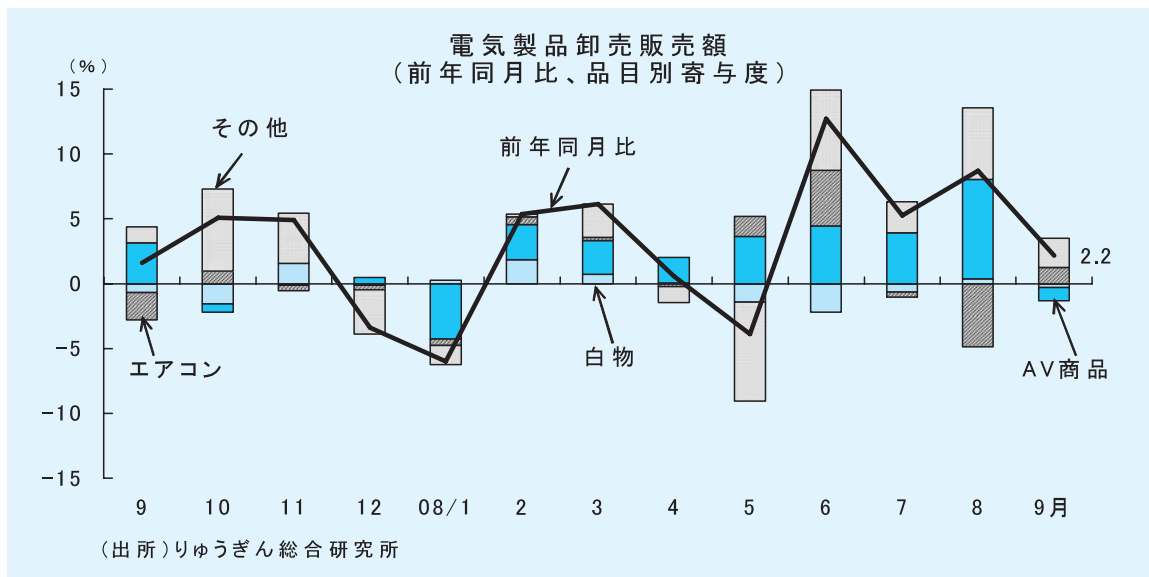
- ・新車販売台数は3,063台となり、普通乗用車や小型乗用車、軽自動車が減少したことから前年同月比7.7%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は992台(同9.6%減)で、うち普通乗用車は289台(同13.2%減)、小型乗用車は703台(同8.0%減)であった。軽自動車(届出車)は1,870台(同8.1%減)で、うち軽乗用車は1,596台(同7.1%減)であった。

### 4 中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月ぶりに増加



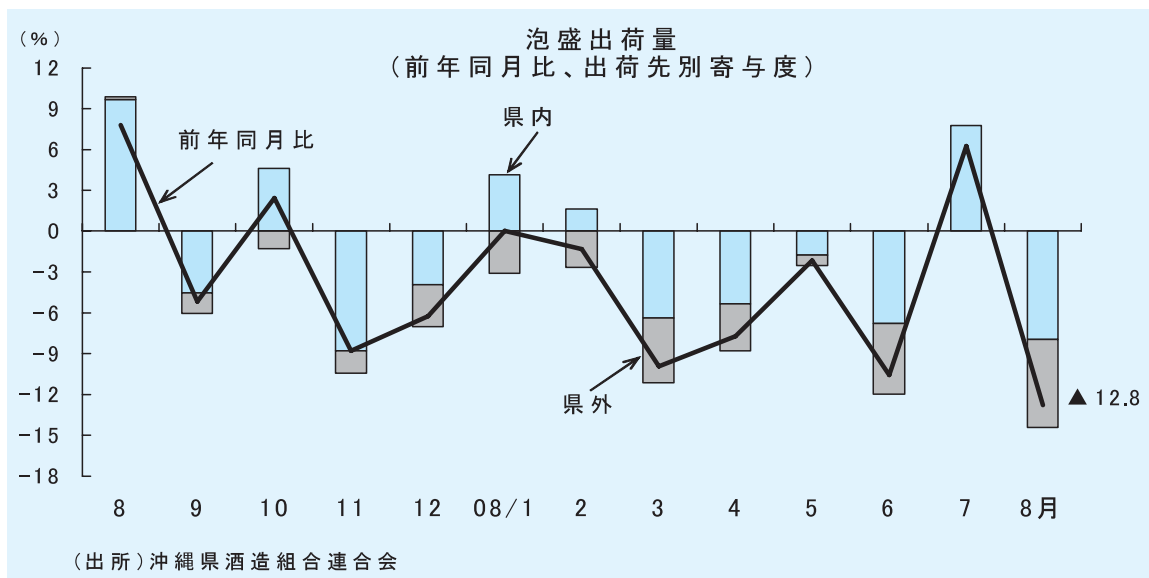
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比9.7%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同12.4%増、軽自動車は同7.6%増とともに増加した。

## 5 電気製品卸売販売額:4カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、テレビがオリンピックや新設店効果の需要増の反動により減少したものの、エアコンやDVDレコーダーなどが好調に推移したことから、前年同月比2.2%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同9.6%減、DVDレコーダーが同39.4%増、白物では洗濯機が同12.6%減、冷蔵庫が同4.7%増、エアコンが同31.9%増、その他は同2.4%増となった。

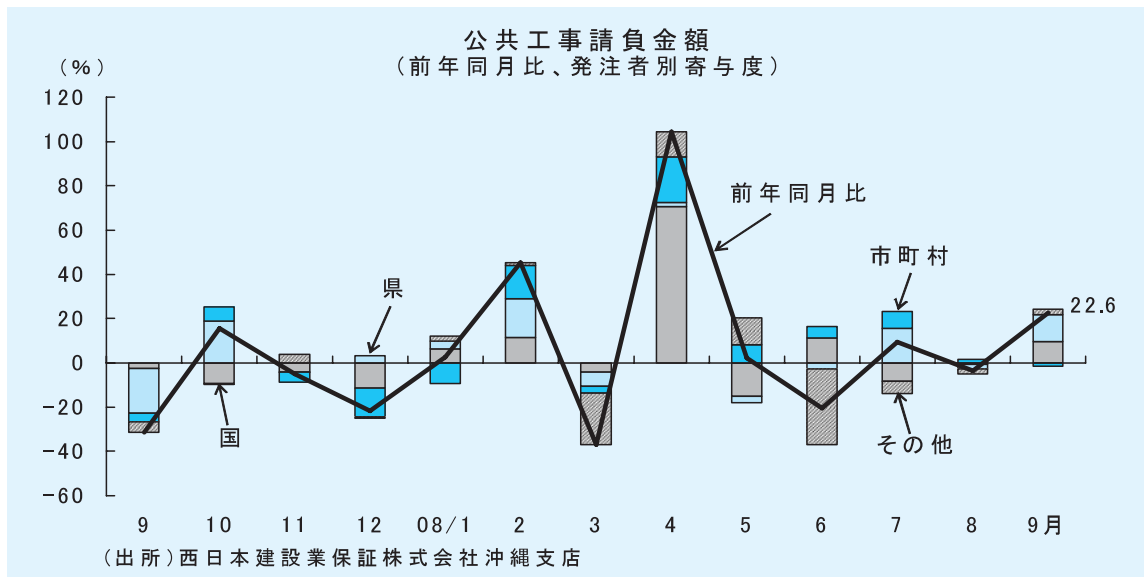
## 6 泡盛出荷量:2カ月ぶりに減少



- ・泡盛出荷量(8月)は、前年同月比12.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県内出荷量は同7.9%減となり、県外出荷量は同31.8%減となった。

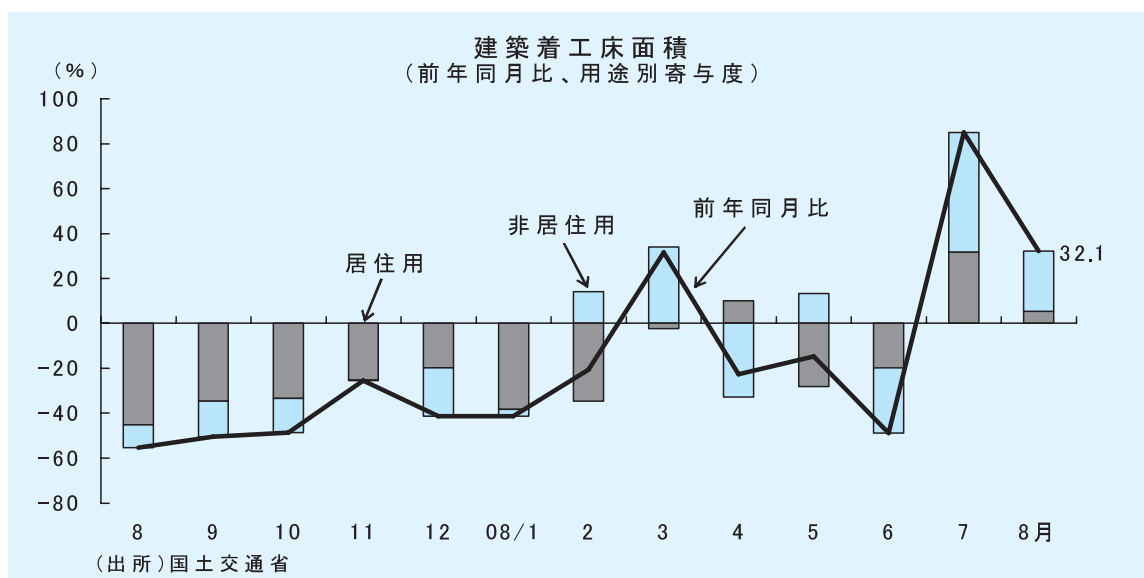
## 2. 建設関連

### 1 公共工事請負金額:2カ月ぶりに増加



- ・公共工事請負金額は、331億4,400万円で前年同月比22.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同72.1%増)、県(同22.7%増)、独立行政法人等・その他(同76.2%増)は増加し、市町村(同5.2%減)は減少した。
- ・大型工事としては、平成19年度鏡水地区BOX設置(その1)工事、那覇港(浦添ふ頭地区)防波堤(浦添第一)築造工事、新石川浄水場脱水機械設備工事(第1期)などがあった。

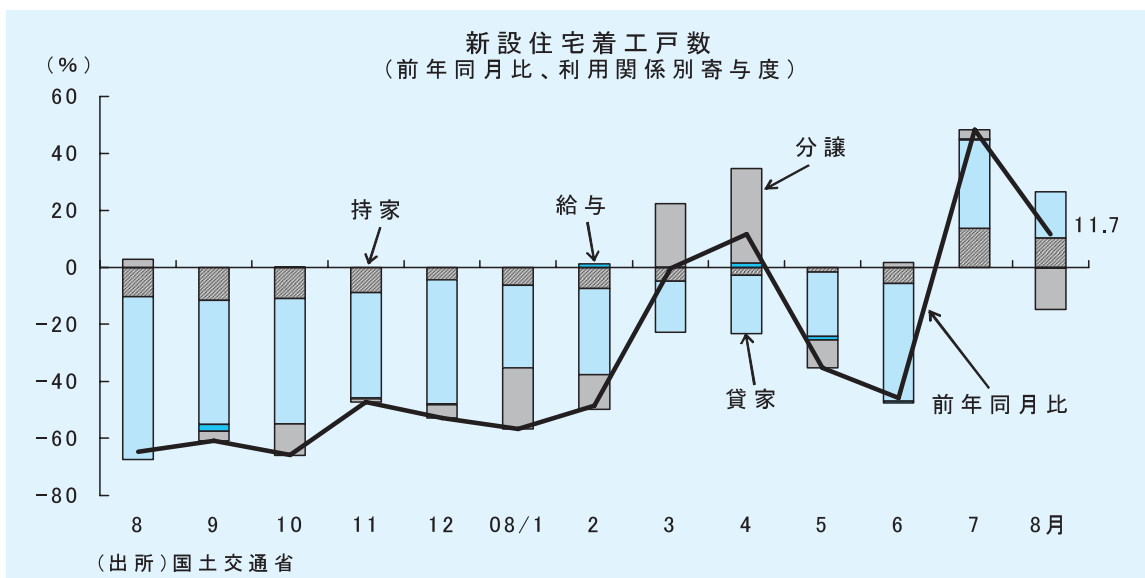
### 2 建築着工床面積:2カ月連続で増加



- ・建築着工床面積(8月)は、11万266㎡で前年同月比32.1%増と前年の改正建築基準法施行による影響の反動により2カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同8.4%増)、非居住用(同75.9%増)ともに増加した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が増加し、非居住用では飲食店・宿泊業用、教育・学習支援業用などが増加した。

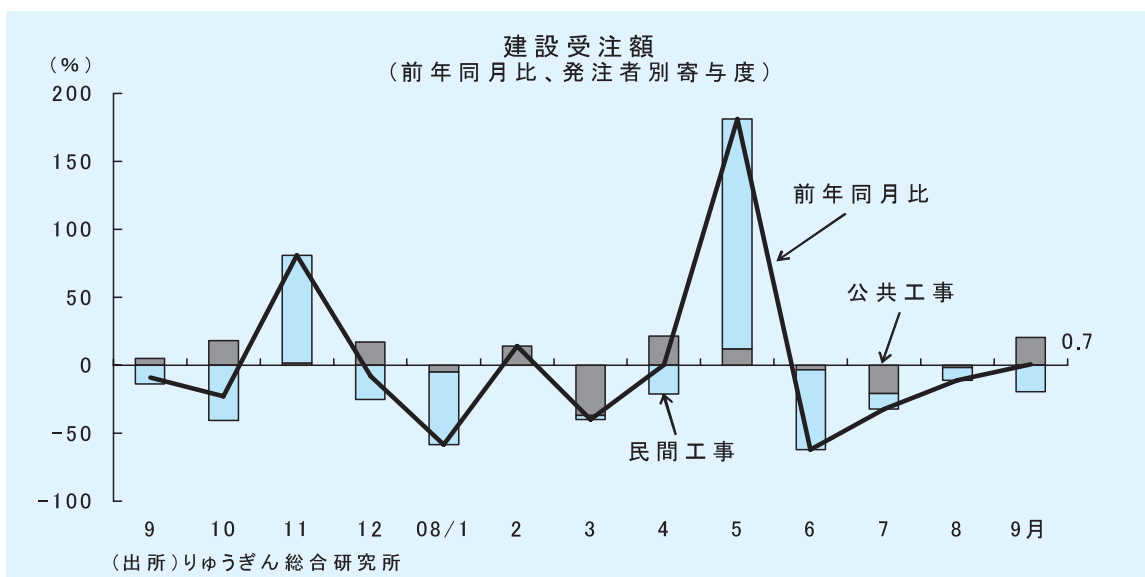


### 3 新設住宅着工戸数:2カ月連続で増加



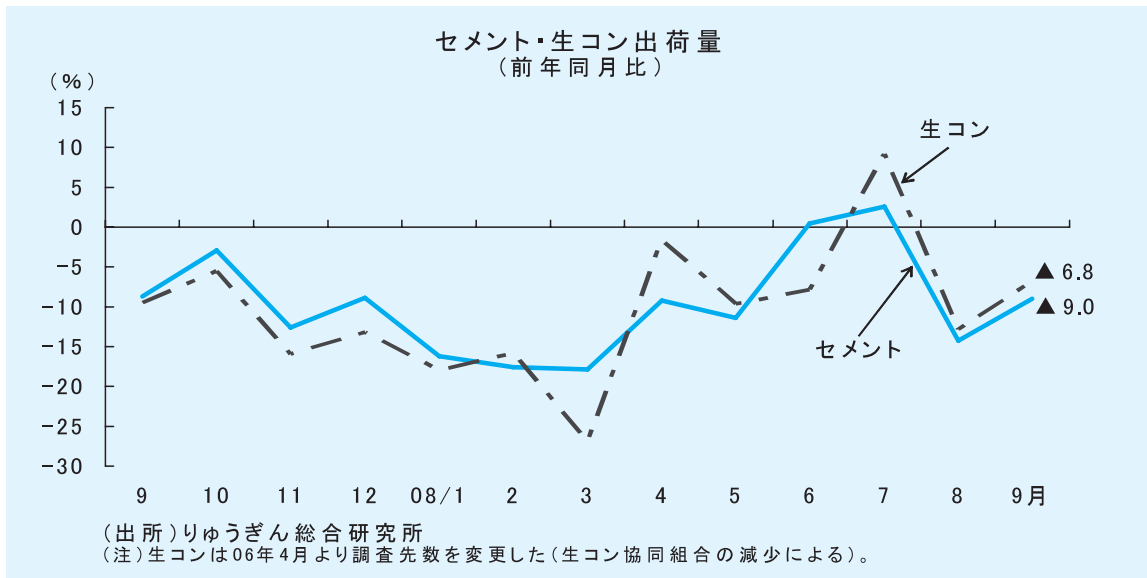
- ・新設住宅着工戸数(8月)は679戸となり、前年同月比11.7%増と2カ月連続で前年を上回った。前年の改正建築基準法施行の影響による反動増があったものの、水準は低い。
- ・利用関係別では、持家(同52.1%増)、貸家(同25.1%増)が増加し、分譲(同92.7%減)が減少した。

### 4 建設受注額:ほぼ同水準



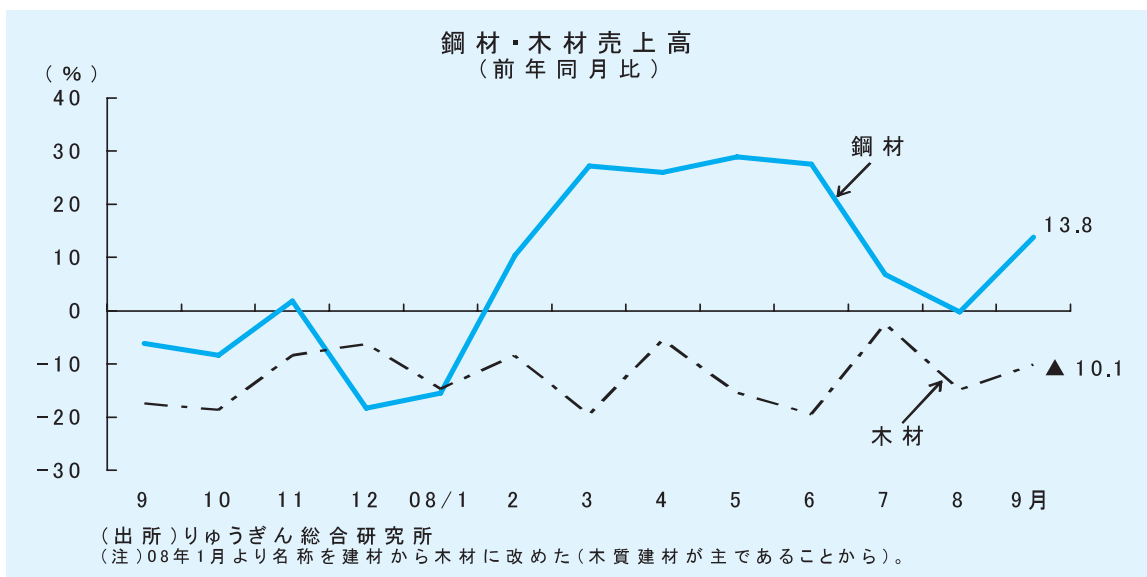
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比0.7%増とほぼ同水準になった。
- ・発注者別では、公共工事(同55.1%増)は4カ月ぶりに増加したものの、民間工事(同31.1%減)は4カ月連続で減少した。

## 5 セメント・生コン:ともに2カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は、6万398トンで前年同月比9.0%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、13万4,430立方メートルで同6.8%減と民間工事向け出荷の減少から2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや米軍工事向けなどが増加した。民間工事では、貸家や建売住宅、分譲マンションなどの居住用が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。

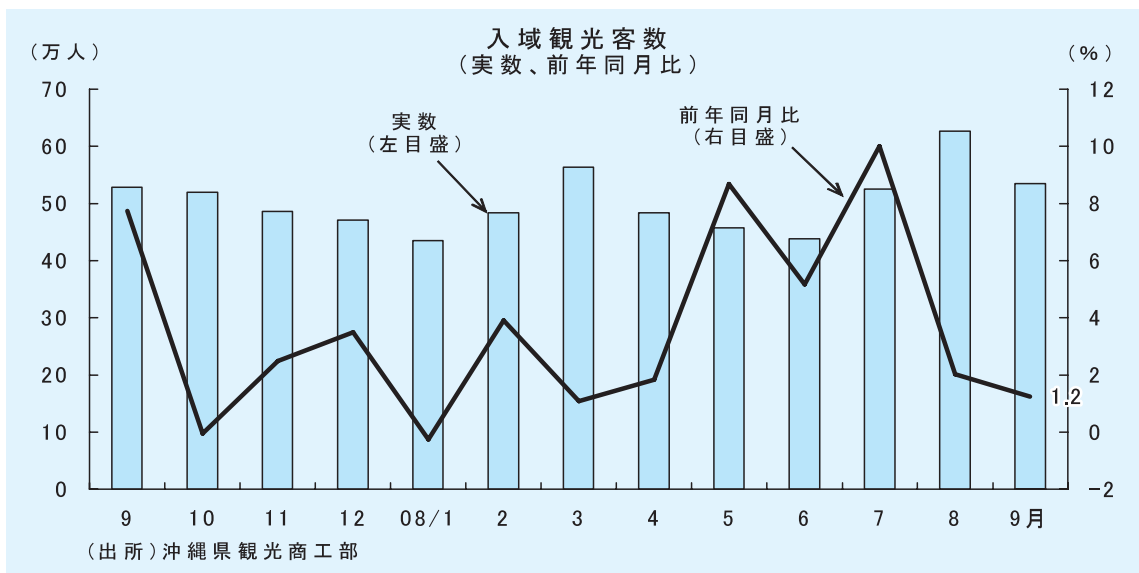
## 6 鋼材・木材:鋼材は2カ月ぶりに増加、木材は15カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、販売数量は減少したものの、原材料価格の高騰などによる販売単価が引き続き上昇したことから前年同月比13.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家向け出荷が引き続き低調なことから同10.1%減と15カ月連続で前年を下回った。

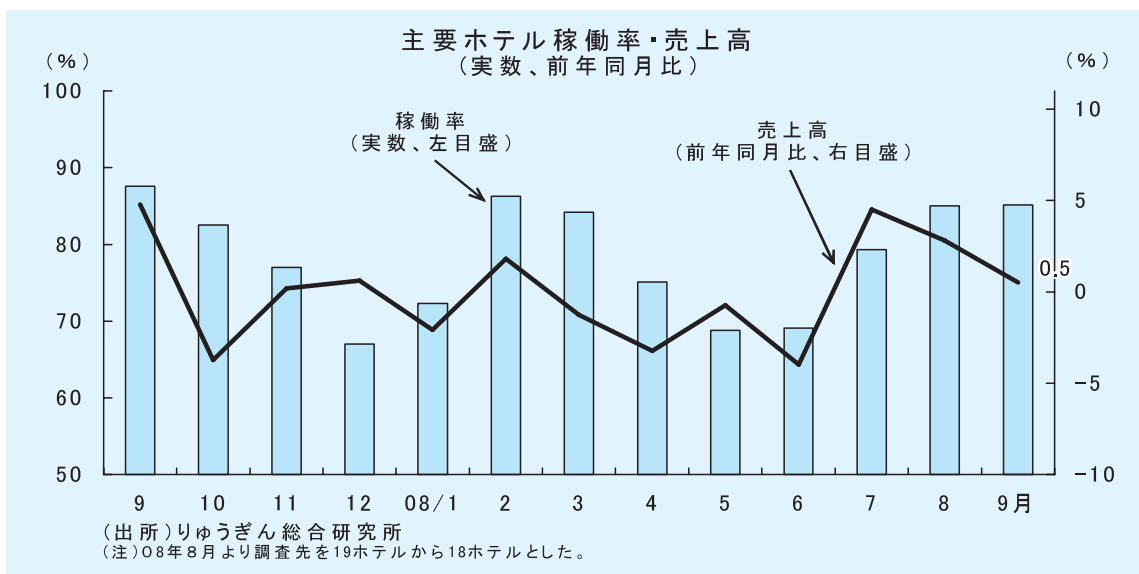
### 3.観光関連

#### 1 入域観光客数:8カ月連続で増加



- ・入域観光客数は53万5,000人で、前年同月比1.2%増(6,600人増)となり8カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客(同0.7%増)は、台風の影響があったものの、5カ月連続で前年を上回った。外国客(同14.6%増)は、香港からの集客が好調に推移し、20カ月連続で前年を上回った。
- ・9月1~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比3.2%増となり7カ月連続で前年を上回った。

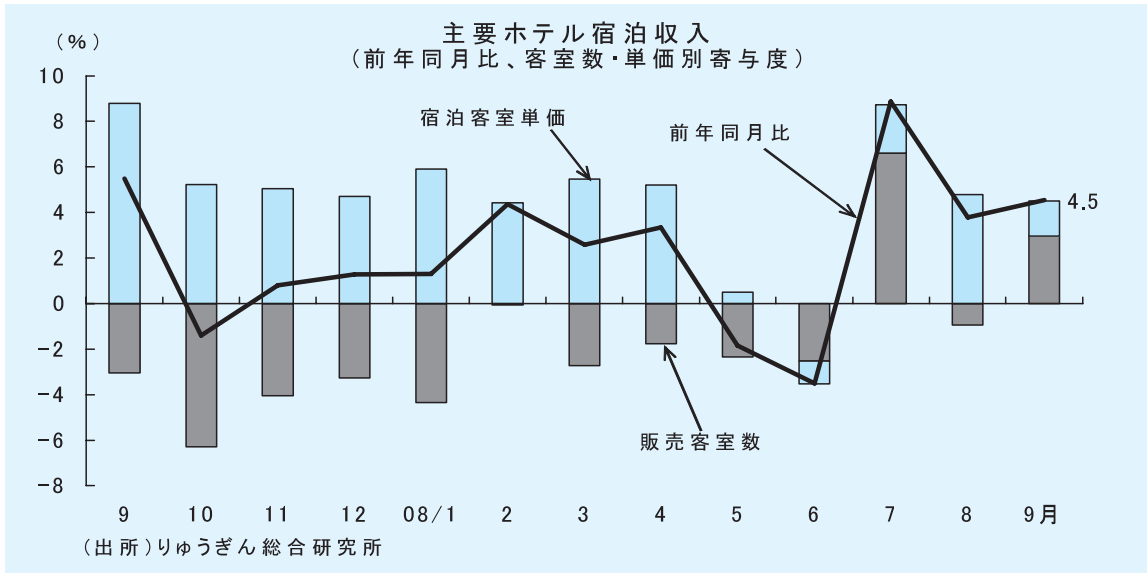
#### 2 主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は2カ月連続で低下、売上高は3カ月連続で増加



- ・主要ホテルの客室稼働率は、85.1%と前年同月比2.2ポイント低下し2カ月連続で前年を下回った。売上高は同0.5%増加し、3カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、75.7%で同6.1ポイント減少した。売上高は、同0.5%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、90.8%で同0.1ポイント上昇した。売上高は、同1.2%増となった。

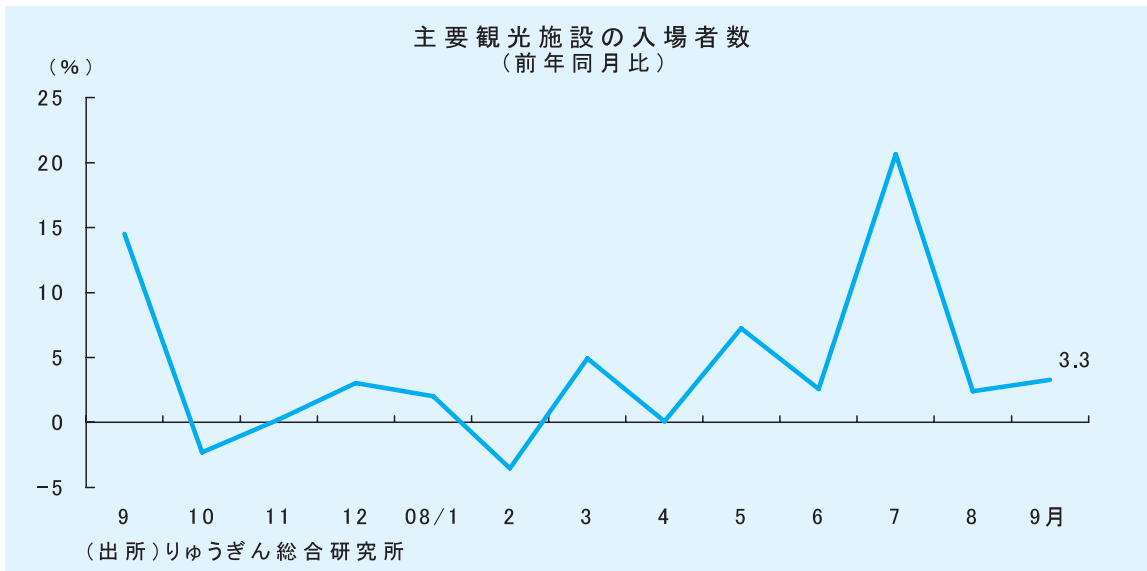


### ③主要ホテル宿泊収入:3カ月連続で増加



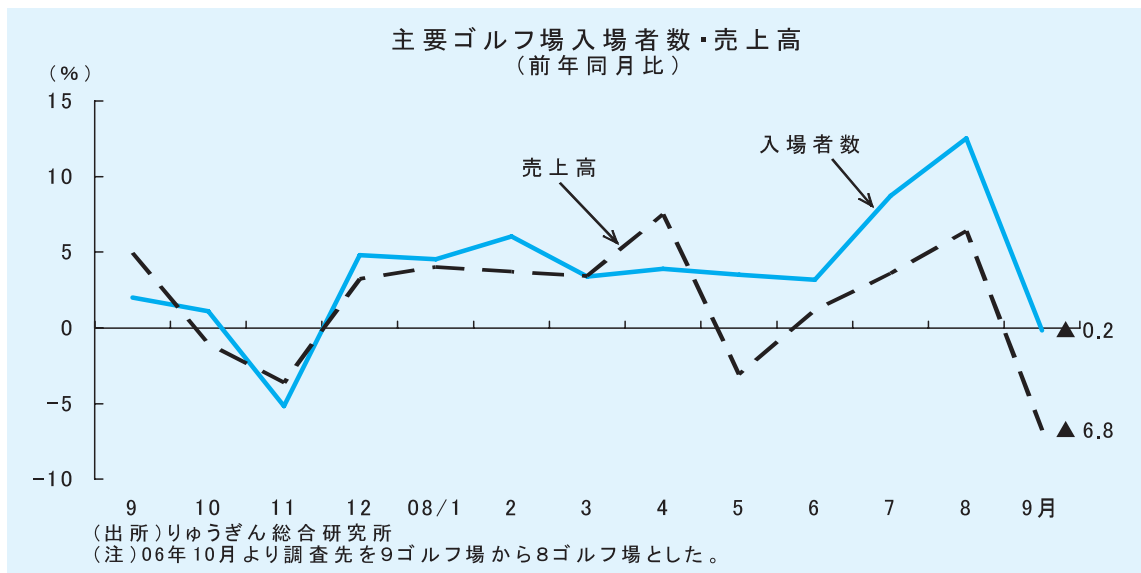
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は2カ月ぶりに増加し、宿泊客室単価(価格要因)が3カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比4.5%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

### ④主要観光施設の入場者数:7カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比3.3%増加し、7カ月連続で前年を上回った。

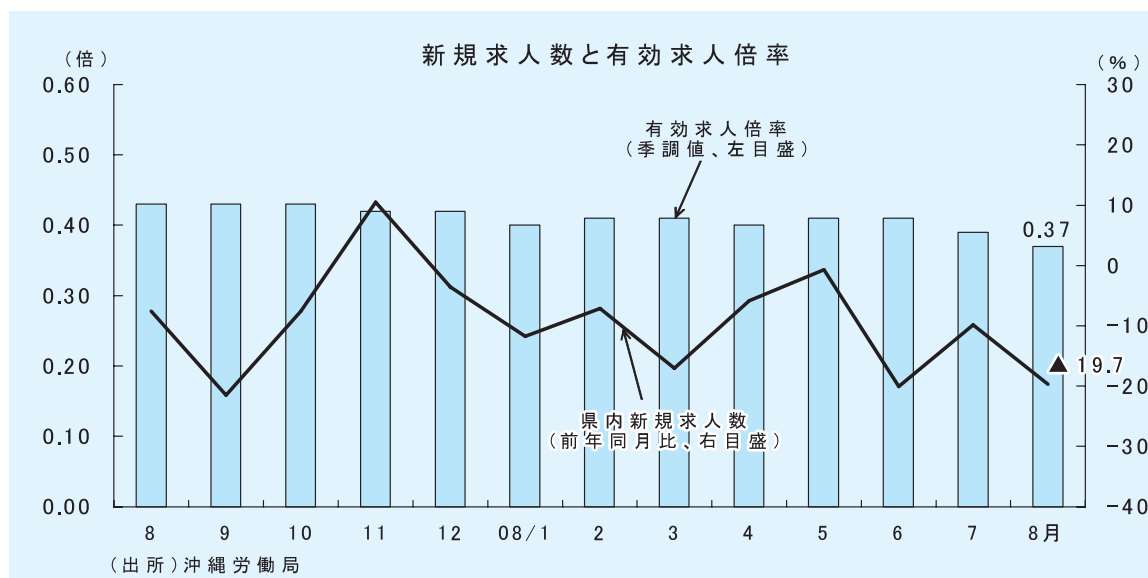
## 5 主要ゴルフ場入場者数・売上高:入場者数は10カ月ぶりに減少、売上高は4カ月ぶりに減少



・主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場は引き続き前年より増加しているものの、台風などの影響で全体としては振るわず前年同月比0.2%減となり、10カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同6.8%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。

## 4.その他

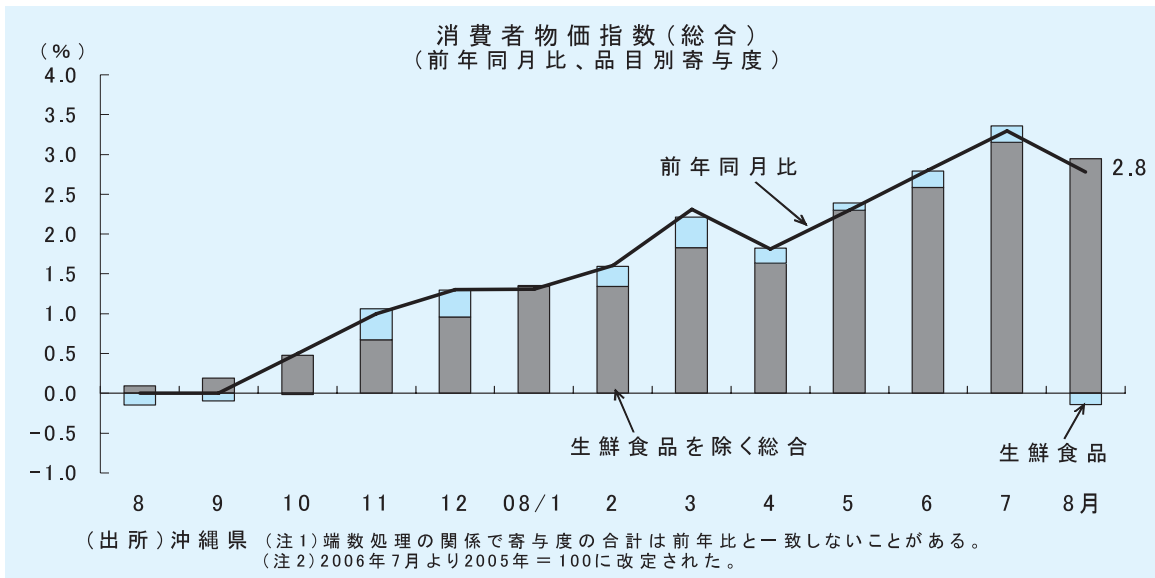
### 1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



・新規求人数(8月)は、前年同月比19.7%減となり9カ月連続で減少した。産業別にみると、建設業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.37倍となり、前月より0.02ポイント低下した。

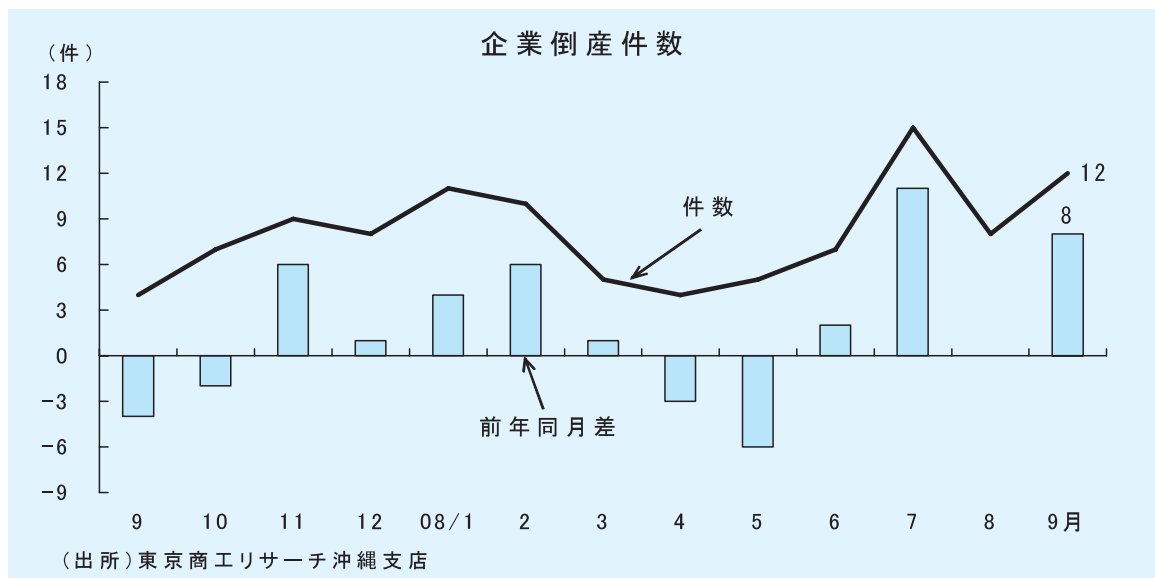
・労働力人口(8月)は、66万3,000人で前年同月比2%増となり、就業者数は、61万4,000人で前年同月比2.2%増となった。完全失業者数は4万9,000人で同水準となった。完全失業率は7.4%と前年同月より0.1ポイント低下となった。

## 2 消費者物価指数(総合):11カ月連続で上昇



- ・消費者物価指数(総合、8月)は、前年同月比2.8%の上昇となり11カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同3.1%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、交通・通信、被服履物、住居などが上昇し、教養娯楽、家具・家事用品が下落した。

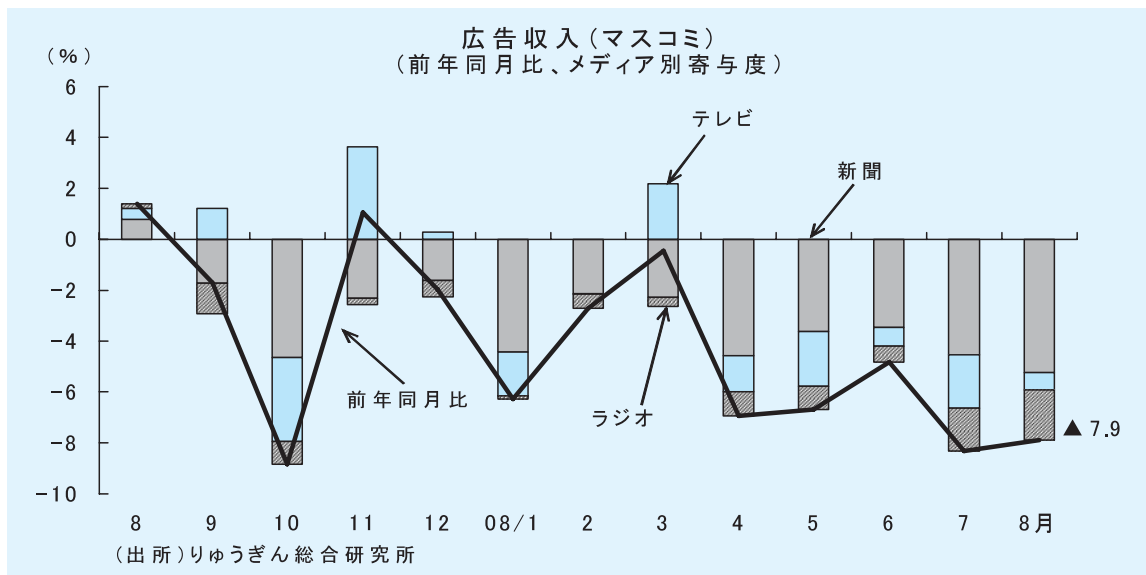
## 3 企業倒産:件数、負債総額ともに増加



- ・倒産件数は、12件となり前年同月を8件上回った。業種別では、建設業8件(前年同月比8件増)、サービス業3件(前年と同数)、卸売業1件(前年と同数)であった。
- ・負債総額は30億3,000万円となり、大型倒産(負債総額10億円以上)の発生があったことから、前年同月比599.8%の増加となった。

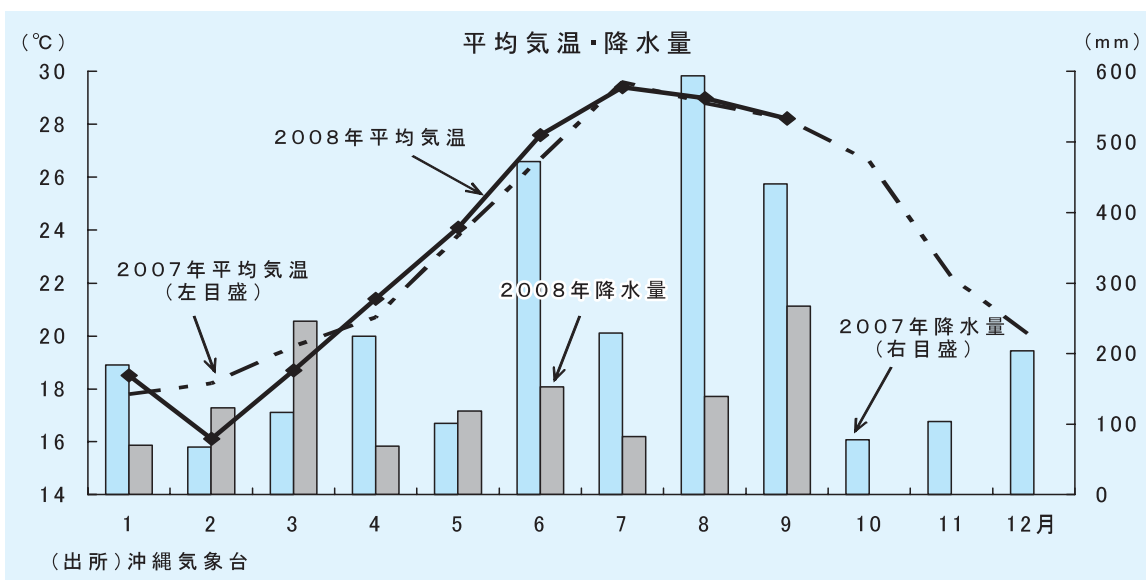


#### 4 広告収入(マスコミ):9カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:8月)は、企業関連の広告が減少し前年同月比7.9%減少し、9カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

#### 参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は28.2°Cと前年同月と同水準であった。降水量は267.5mmと前年同月(440.5mm)より少なかった。

りゅうぎん ビジネスローン

# 順風満帆

沖縄県信用保証協会提携



ご融資額 アップ!

## 最高8,000万円までご融資

**無担保** **第三者保証人は不要** **スピード審査** **融資期間最長10年**

### 手続き簡単 迅速回答!

ご利用いただける方	① 沖縄県信用保証協会の保証が受けられる法人および個人事業主(青色申告) ② 同一事業の業歴が1年以上の方 ③ 直近の決算書を法人は2期分、個人事業主は1期分、提出できる方(個人事業主は青色申告書)
ご融資金額	<b>100万円以上8,000万円以内</b> (1万円単位) ※ただし、沖縄県信用保証協会の無担保保証限度額内といたします。
お使いみち	運転資金および設備資金 ※旧債償還は除きます。
ご融資期間	運転資金:1ヵ月以上7年以内(ただし借換含む運転資金10年以内) 設備資金:1ヵ月以上10年以内
ご融資金利	当行所定の金利
ご返済方法	手形貸付:期日に一括ご返済(1年以内) 証書貸付:毎月元金均等分割返済 ※手形貸付は固定金利、証書貸付は変動金利となります。

担保	不要
保証	沖縄県信用保証協会
保証人	法人:代表者および代表権を有する役員 個人事業主:原則不要 ※第三者保証人は不要です。 (第三者保証人とは、上記の保証人以外をいいます。)
信用保証料率	沖縄県信用保証協会の所定の料率となります。

- 【ご持参いただくもの】**
- 法人は2期分、個人事業主は1期分の税務署の受付印がある直近の決算書(厚本)  
※個人事業主の場合、所得税青色申告決算書(B/S-P/L完備)
  - 代表者本人確認書類(運転免許証・パスポート等写真付公的書類)
  - 資金用途が確認できる書類
- ※お申込みは、法人の場合は代表者、個人事業主の場合には本人とさせていただきます。

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のビジネスローン相談フリーコールまで  
0120-63-1189

受付/9:00~17:00  
(銀行休業日は除きます。)



※尚、審査の結果ご希望にそえない場合もございます。

平成20年9月16日現在





2008年10月

経理部門の基本有用情報

## 太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 外国人労働者を雇用する際の留意点

近年、国際化が進む中、外国人労働者は年々増加する傾向にあります。外国人とのトラブルを避けるためにも、事業主は雇用する上での適切な対応や法的制限について知っておく必要があります。

### 1. 外国人の就労が認められる条件

外国人が日本に入国する際に、必ず入国目的に合った在留資格と在留期間が定められています。従って、雇用する前に旅券（パスポート）面の上陸許可証印又は外国人登録証明書等により、下記の項目について確認する必要があります。

- ・在留資格が就労可能か
- ・在留資格が従事させようとしている業務に適しているか
- ・在留期間が過ぎていないか

### 2. 在留資格の種類

在留資格は、大別して3つに分けられます。

定められた範囲での就労が可能	原則として就労不可	就労活動に制限無し
外交、教授、芸術、報道、投資経営、法律・会計業務等 17 種類	文化活動、短期滞在、留学、就学、研修、家族滞在	永住者、日本人配偶者等、永住者の配偶者等、定住者

### 3. 留学生・就学生のアルバイト雇用

留学生や就学生は、原則として就労することはできませんが、入国管理局から資格外活動の許可を受けている場合には、本来の活動目的である勉学を妨げない範囲内での就労が認められています。

具体的には、就労可能な時間は1週間につき28時間以内で、夏休み等の長期休業中の就労は1日につき8時間以内となっています。なお、資格外活動の許可を受けずにアルバイトに従事した場合は、不法就労となるため、雇用する際には必ず対象者の資格外活動許可書を確認してください。

### 4. 外国人の労働保険・社会保険・税金等の取扱い

外国人は、労働保険、社会保険、労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法等について日本人と同様の適用となります。外国人に給与等を支払う場合は、所得税の源泉徴収を行う必要がありますが、徴収税率等については、その者が居住者であるか非居住者であるかによって異なります。

### 5. 不法就労した際の罰則

入国管理法で下記の行為に該当した場合は、不法就労助長罪として、3年以下の懲役もしくは300万円以下の罰金に処し、又はこれを併科すると定められています。

① 事業活動に関し、外国人を雇用するなどして不法就労活動をさせる行為
② 外国人に不法就労活動をさせるためにこれを自己の支配下に置く行為
③ 業として、外国人に不法就労活動をさせるため又は②の行為に関しあつせんする行為

#### お見逃しなく！

平成19年の雇用対策法の改正により、特別永住者を除く全ての外国人労働者に対して入社又は退社の都度、対象者の氏名・在留資格・国籍等をハローワークへ届け出ることが義務付けられています。

このニュースレターのバックナンバーはホームページでご覧になれます。<http://www.gjapan.com>  
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.



沖縄県信用保証協会保証

りゅうぎん

# ビジネスローン 速マル

スピーディーな回答!

第三者保証人は不要!

運転資金、設備資金、どちらでも可能!

最高500万円まで、ご融資可能!

融資期間は、最長5年!!

- 融資対象
  - 法人および個人事業主
  - 下記の書類をご準備いただける方
    - 法人:確定申告書(写)2期分
    - 個人事業主:確定申告書1期分(青色申告および白色申告の方)
  - 沖縄県信用保証協会の保証が受けられる方
- 融資金額 10万円以上500万円以内(10万円単位)
- 資金用途 ○運転資金 ○設備資金
- 融資期間 5年以内(60カ月以内)

- 融資形式
  - 手形貸付 ○証書貸付
- 金利 当行所定の金利となります
- 保証料 保証協会所定の保証料率
- 返済方法
  - 手形貸付:一括償還
  - 証書貸付:元金均等分割返済
- 保証 沖縄県信用保証協会保証
- 連帯保証人 ○法人:代表者 ○個人事業主:不要

※審査の結果ご希望にそえない場合もございます。  
※詳しい商品内容については、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。



0120-19-8689

受付時間:月~金 9:00~17:00(銀行休業日を除く)

ながいおつきあい  
**りゅうぎん**  
琉球銀行



## 笑えば道は開ける

— 小那覇舞天 —

“昼は白衣、夜は変なおじさん!”戦後、絶望と廃墟と化した沖縄を笑いで復興した男がいました。この人こそ沖縄のチャップリンと呼ばれた小那覇舞天(ブーテン、本名:全孝)です。1897年今帰仁村に生まれ、県立二中の一期生で日本歯科大を卒業、歯科医が本業でした。終戦直後、絶望と瓦礫の中で暮らし始めた人々の前に、突然、「変なおじさん」が訪ねて来て、夜な夜な不思議な歌を歌い、即興の漫談、踊りを舞い、甲高い声をあげ、人々を笑いの渦に巻き込みました。「命ぬ御祝事さびら!」(命のお祝いをしましょう)との呼びかけには、「生き残った者が元気を取り戻さないと、亡くなった人たちは浮かばれないし、沖縄も元気に成れない」との思いが込められています。

1945年8月(旧)石川市に、琉球政府の前身の沖縄諮詢会が設立され、戦後沖縄の政治、経済、教育、文化芸能の復興が当地から始まりました。諮詢会には、文化部が設けられ文化復興の活動も始まり、小那覇先生は歯科医の傍ら諮詢会の文化芸術課長を務めていました。新聞やラジオ、テレビなど娯楽のない時代に戦禍で傷ついた心を笑いで癒し、励まし、希望へと導いてくれました。

現代のストレス社会は、ワジワジーすることが多い世の中だけに笑いを充電する必要な方が多数存在するのではないのでしょうか。笑いは腹式呼吸であり、健康・長寿に最大の効果を発揮すると言われていています。笑うことで柔軟な発想、本来の自分を取り戻すことができるかも知れません。



琉球銀行 石川支店長  
比嘉 良明

ブーテン 笑いの世界



出所：うるま市石川商工会

## 沖縄都市モノレール延長

— 浦添の新しい道 —

沖縄都市モノレール、愛称「ゆいレール」は2003年8月10日に開業し、那覇空港駅から首里駅までの那覇市内12.9kmを走っています。2007年の年間累計乗客数は過去最多の1,373万人で、これは、赤ちゃんからおじいちゃん、おばあちゃんまでの沖縄県民全員が1年間に1人10回モノレールを利用した計算になります。

今年2008年3月「沖縄都市モノレール延長検討委員会」の最終会合が開催されました。そこでは都市モノレール首里駅から沖縄自動車道・西原入口付近までの延長経路が審議され、浦添市道国際センター線から県道浦添西原線を経由し、浦添市の西原入口付近に至る「浦添ルート案」が推奨案として決定されました。

県内の年間1キロ当たりの渋滞損失額は1億1,500万円と全国7位という高さです。県内における自動車の交通量を考えてみると、朝の出勤、通学時の国道58号と330号の混雑振りが思い浮かぶでしょう。国土交通省のデータによると、九州・沖縄地区(一般道路)における交通量の上位3位までを浦添市が占めています。多くの県民が通勤・通学の目的で自動車を利用し浦添市を経由しているということが分かります。

都市モノレールが浦添市に延長されることによって最も期待できるのは交通渋滞の緩和です。CO2排出の削減、交通事故の減少、モノレール駅周辺の地域活性化等、社会的、経済的にも様々なメリットをもたらす可能性があり、一日も早い実現が望まれます。



琉球銀行 浦添支店長  
川前 喜道

モノレール開通に伴う効果



出所：浦添市企画部企画課

## うるま市の産業振興

— IT・教育柱に発展期待 —

うるま市は2005年4月に具志川市、石川市、勝連町、与那城町の4市町が合併し誕生しました。農漁業も盛んで、古くはサトウキビの全島一の生産地として、また現在ではモズクの生産が目立っています。そうした中、さらなる地域の産業振興が進められていますが、今後うるま市にあって大きな産業振興の基盤となりうる事業の構想が発表されました。

一つには、IT津梁パークの整備・立ち上げがあります。この事業は沖縄県が情報通信産業を当県のリーディング産業として育成・振興していこうというもので、中城湾地区に設けられた特別自由貿易地域の一部をIT津梁パークとして整備し、県内外の情報通信企業を誘致するものです。同地域における新規雇用の規模を8,000名としており、新たな雇用の受け皿としても大きく期待されます。同事業は2009年の設備供用開始を目指しています。

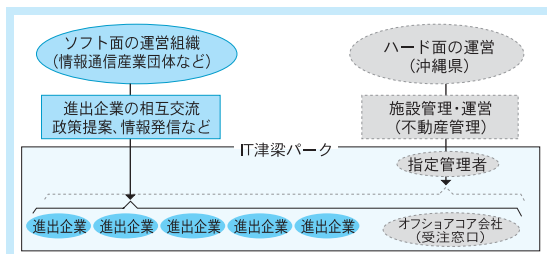
もう一つは、沖縄科学技術大学院大学設立に伴い、同学の職員・学生の子供たちに初等教育を含めた教育機会を提供するインターナショナルスクールをうるま市栄野比に設立するというものです。世界最高水準の大学院大学を目指して同大学のキャンパス設立が進められていますが、高いレベルの子弟教育が行える環境整備も重要であり、2011年4月をめどに開校するとしています。定員は最大800名程度とされており、こちらはインター

ナショナルスクール近隣の居住地の拡大や人口の増加による経済規模の拡大が期待されます。



琉球銀行 具志川支店長  
高原 俊樹

### 沖縄IT津梁パークの運営組織



出所：沖縄県「沖縄IT津梁パーク整備基本計画(案) (2008年3月)」

## おきなわ中小企業再生ファンド

— 早期再生へ官民支援 —

中小企業政策の実施機関として独立行政法人中小企業基盤整備機構(略称:中小機構)があります。その施策に地域中小企業再生ファンドへの出資があります。これは、経営上の課題を有する中小企業に投資し、財務改善を図ることで、地域の中小企業の経営環境変化への対応を支援するものです。

現在、全国に16の地域中小企業再生ファンドがあり、沖縄県でも2006年3月におきなわ中小企業再生ファンドが組成されました。同ファンドには、地元3銀行及び1信用金庫並びにファンド運営会社が50%を出資し、残り50%を中小機構が出資しています。

ファンドの投資対象となるのは中小企業再生支援協議会の再生計画策定支援を受けた中小企業で、官民による支援を行うこととなります。また、「公的ファンド」としての主旨を踏まえ、雇用維持や事業継続の観点から、経営に深く関与しながら早期の再生を目指します。

一方、地方金融機関は、再生ファンドの支援により企業が健全化を果たした後、再び取引を続けることにより、企業との長期的な信頼関係を築き質の良い金融サービスを提供する、いわゆるリレーションシップバンキングを実現することができます。

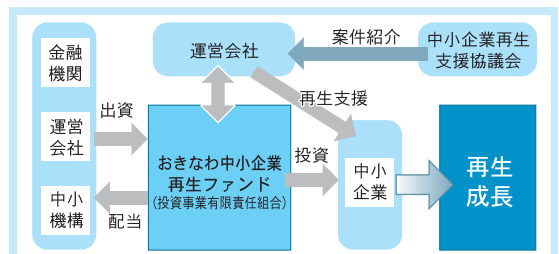
おきなわ中小企業再生ファンドでは、現在県内中小企業6社への投資を行っています。過半の企業は計画を上回る実績を挙げ、残りの企業も再生支援を受け経営改善を進めているところです。おきなわ中小企業再生ファンドには、

今後とも県内中小企業の経営改善の支援機関としての役割が期待されています。



琉球銀行 融資企画部付  
伊志嶺 達朗

### おきなわ中小企業再生ファンドの概要



## 沖 縄

- 10.1 東京商工リサーチ沖縄支店は、2008年度上半期(4-9月)の県内企業整理倒産状況(負債総額1千万円以上)を発表。件数は前年同期比30.8%増の51件、負債総額は前年同期比11倍の656億4,900万円。負債総額が増加した要因は過去最大の負債総額(485億円)だったオックスの民事再生が挙げられる。
- 10.14 県統計課が発表した工業統計調査結果によると、2007年12月現在の県内事業所数は1,335カ所で、前年と比較し8事業所増。従業員数は25,227人で、760人増。従業員1人当たりの現金支給額は264万円で前年より4万円減少。
- 10.21 沖縄振興開発金融公庫は、県内企業景況調査の2008年7-9月期実績と10-12月期見通しを発表。景況動向指数(DI)は、全業種ベースでマイナス30.9、来期見通しもマイナス29.2とほぼ横ばい。
- 10.27 県総務部は、2009年度予算の編成方針を各部に示した。08年度一般会計ベースで、義務的事業を5%、政策的事業を10%抑える内容。約18億円の削減が見込まれる。
- 10.29 沖縄地区税関が発表した9月の管内貿易統計によると、輸出は前年同月比16.8%増の88億2,100万円で、2カ月連続で増加。輸入は6.6%増の168億4,300万円で6カ月連続の増加で、80億2,200万円の輸入超過となった。
- 10.31 県観光商工部がまとめた2008年度上半期(4-9月)の県内への入域観光客数は306万6,800人で、前年同期比4.8%増。上半期としては過去最高。夏の観光シーズンに台風の影響がそれ程なかったことや、香港を中心に外国からの観光客が増えたことが主な要因。
- 10.31 沖縄電力は、燃料費調整制度に基づき、2009年度1-3月分の電気料金を標準家庭(300キロワット)で1カ月当たり567円の引き上げを発表。

## 全国・海外

- 10.7 国際通貨基金(IMF)は、半期に一度の世界金融安定報告を発表。米サブプライム住宅ローン問題による金融危機の深刻化で、世界の金融機関の損失が1兆4,050億ドル(約143兆円)との推計を出した。
- 10.9 2008年度9月中間連結決算の業績予想を下方修正した地方銀行は、上場87行のうち、31行に達した。地域経済の疲弊に加え、大口の貸出先だった不動産や建設会社の経営破たんが続出し、不良債権処理費用が急増した。
- 10.11 大手百貨店の高島屋と、阪急阪神百貨店を傘下に置くエイチ・ツー・オー・リテイリングは3年以内に経営統合することを発表。統合すれば合計売上高は約1兆5千億円となり、業界首位の巨大百貨店グループが誕生。
- 10.14 米財務省は2008会計年度の財政赤字が、前年度比2.8倍の4,548億ドル(約46兆4,123億円)に増加、過去最大になったことを発表。
- 10.20 世界的金融危機の影響が、中国経済にも及んできた。7-9月期の国内総生産(GDP)成長率は実質9.0%と、10%を超えていた前半期までと比べ大幅に落ち込んだ。
- 10.23 財務省が発表した2008年度上半期(4-9月)の貿易統計速報によると、輸出から輸入を差し引いた貿易黒字額は前年同期比85.6%減の8,020億円となった。26年ぶりの低水準で、下げ幅は1980年度以降で最大。
- 10.27 三菱UFJフィナンシャル・グループは、財務基盤を強化するため普通株と優先株の発行で最大1兆円規模に上る増資計画を発表。増資は11月以降実施。
- 10.31 日銀は政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を現行の年0.5%から0.3%程度に引き下げることを決定。即日実施で約7年半ぶりの利下げ。欧米の中央銀行の利下げに足並みを合わせた。

# Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2007 8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	▲55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	▲41.2
2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	▲1.3	16,786	45.4	112.8	▲20.5
3	▲7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	▲9.9	36,709	▲36.9	149.3	31.6
4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	▲7.7	16,287	104.5	178.0	▲22.6
5	▲2.8	0.4	2.7	▲3.9	2.8	▲2.2	12,076	2.3	152.0	▲14.8
6	▲4.0	2.2	4.4	12.7	▲0.5	▲10.6	20,954	▲20.5	150.5	▲48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	▲2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	▲4.0	▲0.9	1.7	8.7	▲1.8	▲12.8	22,224	▲3.6	110.3	32.1
9	▲6.2	▲2.3	0.4	2.2	▲7.7	-	33,144	22.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6~9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 8	608	▲64.6	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	▲56.7	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
2	521	▲48.6	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
3	886	▲0.3	▲39.7	▲17.9	▲26.9	27.2	▲19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	▲35.3	181.0	▲11.4	▲9.6	28.9	▲15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	▲45.8	▲62.2	0.5	▲7.9	27.5	▲19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	▲32.0	2.6	9.2	6.8	▲2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	▲11.3	▲14.3	▲12.8	▲0.2	▲14.9	626.7	2.0	2.4
9	-	-	0.7	▲9.0	▲6.8	13.8	▲10.1	535.0	1.2	3.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。



# Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	82.7	▲2.4	3,385	2.1
2007 8	84.4	94.0	▲1.5	6.6	1.1	1.4	87.0	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	81.8	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.5	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	76.0	▲10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	78.5	▲8.9	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	▲6.3	81.1	▲6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	6.1	▲2.7	79.6	▲9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	▲5.7	1.9	3.4	▲0.5	84.1	▲3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	▲6.9	80.8	2.9	230	▲3.0
5	60.0	74.7	▲2.2	3.2	3.5	▲6.7	81.6	▲3.4	244	2.6
6	62.4	73.6	▲9.4	▲1.4	3.2	▲4.8	83.4	2.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	▲8.3	83.0	7.6	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	▲7.9	-	-	379	1.0
9	75.7	91.8	▲1.2	1.2	▲0.2	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2007 8	8	720	▲79.9	0.0	7.5	0.0	0.43	▲7.6	3,259	24,244
9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	▲11.7	6,163	20,467
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲7.1	6,886	13,150
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	▲17.1	17,583	16,869
4	4	640	▲59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	▲5.8	8,464	24,985
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	▲0.7	5,606	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	▲1.8	0.41	▲20.1	5,836	25,692
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	▲9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	▲19.7	7,431	34,724
9	12	3,030	599.8	-	-	-	-	-	8,821	16,843
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

# Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,226	0.255
2007 8	276	421	▲144	2.609	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
9	259	391	▲131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	117	697	▲580	2.556	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
2	325	394	▲68	2.555	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
3	285	399	▲113	2.518	32	▲7.2	517	▲18.5	196	0.379
4	286	337	▲51	2.543	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
5	211	477	▲266	2.540	29	▲28.1	438	▲38.9	201	0.485
6	285	344	▲58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	▲105	2.535	32	▲15.5	486	▲29.2	312	0.643
8	249	397	▲148	2.535	27	▲24.2	398	▲30.6	292	0.733
9	-	-	-	2.532	32	9.4	519	5.7	313	0.603
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2007 8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	▲4.3	1,142	▲8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	▲4.4	1,188	▲4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	1,186	▲4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	▲5.8	1,183	▲5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	▲6.1	1,152	▲2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	▲7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	▲7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	▲7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	▲6.5	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく  
サービス!!

# りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

## とくとく特典

特典  
1

ATM時間外  
手数料が **無料**

特典  
2

通帳・証書の再発行手数料が無料  
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料  
(更新・再発行を含む)が無料

特典  
3

トラベラースチェック  
発行手数料が5割引  
※最低手数料500円はかかります。

特典  
4

海外送金手数料から  
100円割引

特典  
5

ATM・インターネット  
振込手数料割引

特典  
6

各種個人向けローンの  
金利優遇(0.5%~1%優遇)  
※対象ローンはポイントサービスのチラシ  
にてご確認ください。

### ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクゼントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭  
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、  
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



**0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

## 特集レポートバックナンバー

### ■平成19年

- |              |   |             |  |
|--------------|---|-------------|--|
| 10月 (No.456) | 経営トップに聞く 株式会社日進<br>An Entrepreneur 有限会社 沖縄ゼネラル<br>寄稿 統計データからみる沖縄県の情報サービス産業                                | 4月 (No.462) | 経営トップに聞く 有限会社 オキセイ産業<br>An Entrepreneur 有限会社 末広環境開発<br>寄稿 ・沖縄のホテルと観光の現状と展望<br>・沖縄の未来を運ぶ「みなの」づくり  |
| 11月 (No.457) | 経営トップに聞く<br>株式会社琉球ネットワークサービス<br>An Entrepreneur<br>株式会社たまぐすく村のさとうきび酢<br>寄稿 地域活性化と地域ブランド戦略                 | 5月 (No.463) | 経営トップに聞く 株式会社 プロジェクト・コア<br>An Entrepreneur 有限会社 海の種<br>寄稿 職業的使命感<br>経済レポート<br>・沖縄県内における2008年プロ野球春季キャンプの経済効果<br>・石垣島における千葉ロッテマリーンズ春季キャンプの経済効果<br>・2007年度の沖縄県経済の動向 |
| 12月 (No.458) | 経営トップに聞く 株式会社 葉正堂<br>An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング<br>寄稿 土壌保全戦略に係る研究<br>経済レポート<br>改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について | 6月 (No.464) | 経営トップに聞く リューセロ株式会社<br>An Entrepreneur NPO法人アジアチャイルドサポート<br>寄稿 普天間飛行場跡地のまちづくり戦略   |

### ■平成20年

- |             |   |              |  |
|-------------|---|--------------|--|
| 1月 (No.459) | 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス<br>An Entrepreneur<br>農業生産法人 株式会社 はごろも牧場<br>寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴<br>特集 沖縄県の景気動向                    | 7月 (No.465)  | 経営トップに聞く オパス株式会社<br>An Entrepreneur 株式会社タース<br>寄稿 コミュニケーションスキルと音声対話システム                                |
| 2月 (No.460) | 経営トップに聞く 株式会社 琉球メモリアルパーク<br>An Entrepreneur 有限会社 上地屋<br>寄稿 都市計画の視点から見た<br>ウォーターフロント観光開発のあり方<br>特集 沖縄県の主要経済指標      | 8月 (No.466)  | 経営トップに聞く 株式会社三倉食品<br>An Entrepreneur 豊崎クリニック 沖縄PET画像<br>診断センター<br>寄稿 那覇空港における国際物流基地構想について              |
| 3月 (No.461) | 経営トップに聞く 株式会社 新共電気工業<br>An Entrepreneur<br>沖縄の楽しい有限会社(沖縄三味ちゃんぶるしょっぶ!?)<br>寄稿 沖縄の雇用問題と経済構造<br>特集 沖縄県の事業所、産業の動向について | 9月 (No.467)  | 経営トップに聞く 株式会社沖建住宅<br>An Entrepreneur 琉球温熱療法院株式会社<br>寄稿 説得の心理学<br>経済トピックス 宮古アイランドロックフェスティバル<br>2008経済効果 |
|             |   | 10月 (No.468) | 経営トップに聞く 金城重機株式会社<br>An Entrepreneur 沖縄特産販売株式会社<br>寄稿 地域再生と地方財政問題                                      |

## 求人・求職のことなら



# 株式会社 人材派遣センターオキナワ

選ぶなら信頼と実績!! 「沖縄県第1号の人材派遣会社」

### 人材派遣サービスについて

企業活動における様々な分野に、各職種のスペシャリストを派遣し、業務を代行します。

#### ▼サービスの利用方法

- (1)退職者や産休・育児休・病休社員の補充
- (2)即戦力となる人材の確保
- (3)一定の時間や期間に業務が集中する場合の補充

貴社の状況に応じて迅速にサービスを提供します。依頼された条件に最適なスタッフを派遣し、1日4時間のサービスから1年間に及ぶ長期サービスまでお手伝いします。

- サービス料金は、委託される業務の内容を伺ったうえで見積もりさせていただきます。
- サービス料金は、業務処理の代金であって、人件費ではありません。  
従ってサービス料金は人材派遣センターオキナワにお支払いいただくことになります。
- スタッフの給料及び社会保険料等は当社が支払います。

### 紹介予定派遣について

紹介予定派遣とは直接採用を前提に、まずは「派遣」の雇用形態で一定期間企業で働いた後、企業と求職者双方の希望が一致すれば直接雇用になり替えるというシステムです。

#### ●ご利用のメリット

- 企業 → 派遣期間に求職者の能力や適正を見極めることが出来る。
- 求職者 → 派遣期間に本当に自分にあった適職を探すことが出来る。

▼雇用のミスマッチを防ぎ、ベストマッチを実現する新たな人材戦略の1つとしてご活用いただけます。

#### ●業務サービスご利用のメリット

##### ▼経費の上でのメリット

- 募集費や採用試験、社員教育の手間が省けます。
- 通勤費等の付帯経費は一切必要ありません。
- 賞与・退職金および福利厚生費などの削減ができます。

##### ▼労務管理の上でのメリット

- 仕事の変動や、社員の休暇対策のための過剰雇用を避けることができます。

#### ● オフィス部門

一般事務／営業事務／経理事務／  
総務事務／秘書／他

#### ● オペレーション部門

データエントリー／コールセンター／  
パソコンオペレーション

#### ● セールスプロモーション部門

営業／販売／デモンストレーション

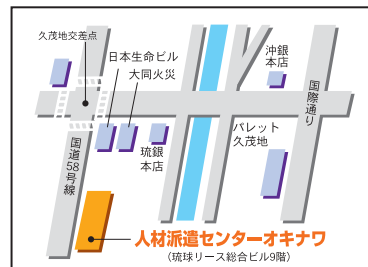
〒900-0015

那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F

TEL. 098-863-3737(代) FAX. 098-863-3732

<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>

E-mail: [jinzai@jinzai-okinawa.co.jp](mailto:jinzai@jinzai-okinawa.co.jp)



## りゅうぎん調査

No.469

平成20年11月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9

りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社